

高知を「地方創生」 実現の先駆けに

Report.7

連続シンポジウム

「少子化の流れに抗して」

2016年12月3日 [土] 13:00~

高知商工会館4階「大ホール」

主催 公益社団法人 高知県自治研究センター

講師

大森 彌 氏 東京大学名誉教授



目 次

1. 開会挨拶	2
高知県自治研究センター代表理事 筒井 早智子	
2. 基調講演	4
人口減少時代を生き抜く ― 高知モデルへの期待	
講師 大森 彌 氏 (東京大学名誉教授)	
3. パネルディスカッション	16
テーマ「高知を『地方創生』実現の先駆けに」	
パネラー	大森 彌 氏 (東京大学名誉教授)
	上野 伊代 氏 (須崎市浦ノ内地区・地域コーディネーター)
	公文 直樹 氏 (香美市定住推進課主幹)
	竹葉 傳 氏 (四万十市・株式会社大宮産業取締役)
コーディネーター	中河 孝博 氏 (高知新聞社論説委員)
4. 閉会挨拶	

1 開会挨拶

連続シンポジウム「少子化の流れに抗して」

第7回 高知を『地方創生』実現の先駆けに



高知県自治研究センター代表理事 筒井 早智子

皆さん、こんにちは。今日は12月の大変お忙しい時期、また土曜日の午後ということで、お集まりいただきましてありがとうございます。

今回7回目の連続シンポジウムということになるんですけども、いわゆる増田レポートによる消滅可能自治体ということの公表が大変衝撃を与えまして、それ以来、当自治研究センターで、市町村消滅の最大の原因は高齢化ではなく少子化であるという考えのもとに、高知県や市町村が重点施策として推進している少子化対策にスポットを当てまして、連続シンポジウム「少子化の流れに抗して」ということで企画し、昨年2月から開催してまいりました。今回7回目ということで、最終のシンポジウムになります。

振り返ってみますと、昨年2月に開催しました第1回では、増田レポートの検証とその逆の流れであります「田園回帰」の全国的な状況。第2回では、移住促進の先進県から、その状況や支援体制、手法を学びました。第3回は、都市部から地方へと移動・移住している若者が増加しているという現象の背景にあります若者の社会経済構造の変化と、経済的な豊かさよりも別の価値を見出して、地方に向かおうとする若者の価値観の転換などについて学びました。第4回は、海士町の島前高校で、学校教育の魅力化によって生徒に地域のよさを学び感じさせることで、地域外への若者の流出を減少させたという実践と、高知県内の高校における取り組みについて学びました。第5回は、住民が主人公になって、誰もが住みたいと思い、住んでよかったと実感できる地域社会づくりに向けて、住民とともにつくる地方創生のあり方や手法について。

また、9月に開催しました第6回では、人口減少時代に求められる「価値」と「豊かさ」をテーマに、人口減少期を迎えた成熟社会における価値と豊かさをはかるものさしはどうあるべきかなどの観点から、住民の幸せづくりに必要な指標のあり方と視点などについて習うことができました。

今回は、「高知を『地方創生』の先駆けに」をテーマにしております。経済指標から見る高知県は、全国的には最下位というものが数多くあります。指標だけでははかれない県民の幸福度、暮らしの実感としては、6割以上の方が高知に住んで幸せと感じているという最近の県民の意識調査があります。私たちが本来求める幸せや豊かさから、高知の可能性を探ります。

第1部の基調講演は、東京大学名誉教授の大森彌氏にご講演をいただきます。第2部のパネルディスカッ

ションは、パネラーのお一人として大森教授にもご登壇いただきます。地元のパネラーとしまして、須崎市浦ノ内地区地域コーディネーターの上野伊代氏、香美市定住推進課主幹の公文直樹氏、四万十市株式会社大宮産業取締役の竹葉傳氏のお三方をお願いしております。コーディネーターは、高知新聞社論説委員の中河孝博氏です。

当センターでは、連続シンポジウムで学びました成果を今後の活動に活かすとともに県への政策提言も行っていきたいと考えております。第1回から今回までご参加いただきました皆様と講師の方々、パネラーの方々、コーディネーターの方々に厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも当自治研究センターの調査研究活動をはじめ、セミナー・シンポジウムにご協力をお願いいたしまして、主催者のあいさつとさせていただきます。どうぞよろしく願いいたします。

司会 山崎 幹生

それでは早速、第1部の基調講演の講師のご紹介をさせていただきます。

講師の東京大学名誉教授の大森彌先生は、1940年に東京にお生まれ。東京大学大学院法学政治学研究科の博士課程を修了され、その後、東京大学教授、東京大学大学院総合文化研究科長・教養学部長などを歴任され、現在は、地域活性化センター「全国地域リーダー養成塾」の塾長、全国町村会「道州制と町村に関する研究会」の座長などを務められております。

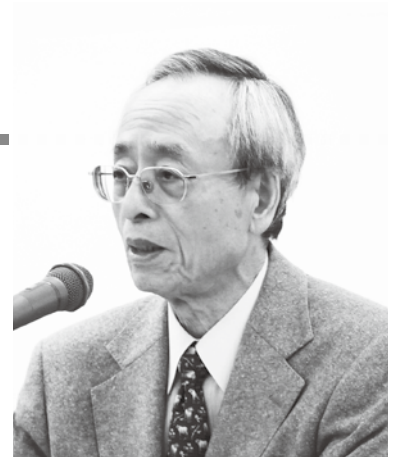
本日は、「人口減少時代を生き抜くー高知モデルへの期待」ということでご講演をいただくことになっています。

それでは、基調講演を始めていきたいと思っております。大森先生、よろしくお願いいたします。

2 基調講演

人口減少時代を生き抜く — 高知モデルへの期待

東京大学名誉教授 大森 彌 氏



恐縮でございますけど、座ってしゃべらせていただいてよろしいでしょうか。私、今年76歳でして、人生50年時代と一番大きな相違は、長生きするようになって確率的に二つの病気が発症しやすくなっています。一つが癌です。もう一つが認知症です。日本は超高齢社会ですから、この2つの病気が増えています。私は今のところ認知症の気はないと思います。ただし、4月に大腸癌の摘出手術をしましたから、くつきりと高齢化が私に来ているのです。大丈夫なんですけど、立ちっぱなしでしゃべって倒れて皆さん方にご心配・ご迷惑かけるといけませんので、座ってさせていただきます。

本日の演題がここにありますが、高知モデルの詳しいことについて知りません。ただ、私は、高知県庁と市町村の関係に新しい兆しが生まれていると伺っていますので、この後のディスカッションで、現在頑張っておられる方々からお話を聞いて勉強したいと思っています。

前段は、主催者のご希望で、人口減少では自治体は消滅などしないということについて話してほしいということでございましたので、本筋はそれでいきたいと思います。人口減少で自治体は消滅しません。消滅しませんとたんか切っているようですけど、いま市町村1,700ぐらいあり、高知県の中にも結構小さな町村がありますが、その方々が自治体の自治を放棄したら消滅します。放棄しなければ消滅しません。ただし、論理的に言うと、ある市町村の住民が限りなくゼロに近づいていくと、自治体の存立基盤がなくなりますから消滅することはありま

すけど、そんなことが高知で起こったときは日本が全滅するときですから、そんなことを考える必要は毛頭ありません。

限界集落だって簡単には消滅してないじゃないですか。自治体が簡単に消滅するはずはない。しかし、消滅させることはできるんです、自治体を。そのことをお話しする前に触れておきたいことがあります。

ここの連続シンポジウムのテーマは少子化ですが、実は少子化と対になったのは高齢化でした。少子高齢社会の到来と言っていましたので。随分前から言っていました。高齢社会に対する対応は介護保険法をはじめいろいろやったんです。私もお手伝いしてきましたけど、高齢者に対する施策については、一応、体制は整っていると思います。

しかし、少子化に対するさまざまな手立てが立ち後れたと思います。私個人としても少しぬかったと思っています。ですから、この連続シンポジウムのように少子化問題は非常に大事なテーマで、日本社会が直面している最大のテーマだと言ってよいと思います。

自分が高齢者ですので、この席に少しお年をめしておられる人がおいでになるかもしれませんが、私は今回たまたま癌が見つかって、みんなから切れ切れって言われまして切っちゃっただけで、ずいぶん消耗しました。手術は成功したといわれたのですが、私の生活全体をみながら検査・手術・治療するわけではなく、部分しか診ませんからダメージは大きいのです。できれば、医者にはいかないことで

す。仮に特別養護老人ホームに入って、飲み込めなくなると胃ろうなんて装置を付けちゃ駄目ですよ。穏やかに静かに死んでいくというやり方を考える。高齢化の問題にはそのように対応する、私はそういうつもりでいます。

もう一つ、65歳から介護保険料を支払っていませんけど、介護保険のサービスを使わないで済むのが一番ですね。あれは社会保険ですけど、掛け捨てで終わることが一番幸せな人生というものです。

問題は少子化のほうにあると思いますので、それを今回の「まち・ひと・しごと創生法」という人口政策に関係づけて、その意味合いについてざっくりお話ししたいと思います。

私はパワーポイントを使いませんし、特段にレジメもありません。レジメっぽいものはありますが、その通りにしゃべらないかもしれません。関係の資料はありますが、後ほどお読みくだされば結構です。脱線をしたり、与太話をするかもしれませんが、この場の雰囲気でお話しすることですので、そのようにご理解いただければと思います。

日本の人口推移

さて、これからお話しするうえで「人口、人口」と言いますが、人間は人口じゃありません。人口は統計学的な概念です。例えば出生率を1.8って言いますが、1.8人なんて人間の数え方はありません。人間は1人とか2人とか3人です。したがって、便宜に使っているだけでして、実際に地域で暮らしている住民は、ほかに代え難い固有な存在として生きています。ですから、人口問題を考えるときに片時も忘れてはいけないのは、この生身の人間としての住民のことです。平面的に人口を考えただけで地域の問題が解決するなんてことはないと思います。

私は、人口学者じゃありませんので、にわか勉強にすぎませんが、大きく100年単位で考える必要があります。2000年を中心にいたしますと、100年前の1900年、1900年って明治33年ですが、このときに人口がどれぐらいで、100年でどれぐらいの人口が増えたか。明治33年（1900年）、日

本の人口は約4,700万人にすぎません。それから100年の間、増え続けたのです。戦後、特に高度成長期を通じて激増したのです。戦後だけで5,000万人も増えたんです。恐るべき増加です。

日本列島は、ほとんど山です。山は資源です。山に降った雨は湧き出て川になります。地下水となって海に湧き出ています。里に流れる川は田畑を潤しています。だから山があって、お水があって、田畑があって、海で魚がとれます。したがって、日本は山国、海洋国家です。それは間違いなく貴重な資源になっています。

しかし、この資源だけで、こんなに人口が増えるはずありません。とても1億なんて人間をこの豊かさでご飯を食べさせるなんてことは日本列島の資源だけでは不可能です。どうして日本の人口がこんなに増えたかという、本当に幸せなことに、比較的に安く食料と物資と特に石油エネルギーが海外から調達できたからです。もしこの調達が途絶えたらひとたまりもありません。特に大都市は壊滅します。今後も続くかどうか分かりませんが、いままでは海外から資源を輸入できたのです。

もし仮に100年増え続けた日本の人口がこのまま2100年に向かって増え続けるとどうなるだろうかという、そういう見通しがあるんです。驚くことに、今後増え続けるとしますと、現実にそんなことはないのですが、2100年に日本の人口は約3億7,000万人になる勘定です。3億7,000万になるとどうなると思いますか。普通の想像力をもってすると、多分、高まる人口圧力は外へあふれ出ますよね。戦争になるかもしれません。国内はあふれかえりますから、安心して暮らすなんてことはなくなりまね。

ところが、増え続けてきた日本の人口は止まった。止まったことが分かったとき、私は、個人的には天の配剤ではないかと思ったのです。2008年の12月に約1億2,808万人をピークに、今度は減り始めたのです。しかし、減り始めたら、どんどん減るという見通しになった。厚労省所管の社会保障・人口問題研究所が定期的に人口推計やっているんですけども、2012年の推計では2100年に日本の人口は5000万人を切るというのです。ほぼ100年



前に帰っていくという姿です。そのときに何が深刻になるか。1900年のときの現在でいう高齢化率なんですけど、約5%だったのですが、仮に人口がこのまま減り続けていって、2100年に5,000万人切った段階で高齢化率がどのくらいになるかというところと約4割、39%だということです。すぐ分かることですが、人口が5,000万人を切って高齢化率が4割近くになったら社会保障制度はほとんど崩壊するでしょうね。

実は、少子化とか高齢化について、いち早く、人口減少に伴う危機を深刻に考えていた霞が関の役人は誰かといえば、それは厚労省の役人です。自分たちの所管だからです。私は、介護保険制度の創設とその後の運用をお手伝いし、厚労省の役人とは比較のお付き合いがあるほうですが、少子高齢化対策に乗り出し、人口の推計をやって、人口政策を政府全体の政策にしたいと思っていたのは厚労省の役人です。厚労省の役人がみんなそう思っていたとは思いませんが、私の知っている何人かは本気でそう思っていました。そのことが今回の創生法の成立に連動しましたので、後でそのことをお話しします。

人口減少の原因

とりあえず戦後についていうと、ご案内のとおり、戦後間もないころですけど、1945年～1947年には第1次ベビーブームが起こった。このときの合計特殊出生率は4以上だったんです。どんどん子どもをつくっていました。それから減りまして1971年から74年にかけて第2次ベビーブームが来ました。第1次ベビーブームに生まれた人たちが大人になって結婚して、子どもをつくったのが第2次ベビーブームです。そうすると、戦後の人口の波というのは、第1次が突出していて、第2次が突出しているんです。この第2波の次に第3波目のピークが来るはずだったんです。しかし、来なかった。何が起こったか、第3次ブームが来なかったということは、第2次ベビーブームで生まれた子どもたちが、みんなこぞって結婚して子どもを生んでいないわけです。どうしてそういうことになったのか。

原因として分かっているのは、未婚率が増えていることです。結婚してない人たちが増えているんです。2番目が晩婚化です。結構な年にならないと結婚しないんです。大学を出て何年か経たないと結婚しない。日本の大学は平均年齢が20歳ぐらいの未婚の若者だけが集まっているところなんです。アメリカ

のように、結婚して子ども育てながら大学へ行きくという習慣がない。晩婚化は晩産化と結びつきますから、子どもの数は少なくなる。

もう一つは、せっかく結婚して第1子をつくっているんですけど、第2子、第3子を産まなくなっている。出生児数が減り始めているんです。政府はその原因を確かめようとしています。家庭と仕事の関係、ワークライフバランスと関係がありそうです。特に東京圏のようなサラリーマンの多いところでは、夫は仕事で疲弊して土日を迎えます。したがって、土日の休日日に育児とか家事をやらないのです。休みの日に夫が7時間程度を家事と育児に費やしている場合は第2子が生まれる確率が高くなるのですが、何にもやらない場合は第2子はほとんど生まれません。これは何のことか。一つは労働時間が長いなど働き方がひどいんです。もう一つは男女役割分担意識です。

人口減少の原因は以上の三つですから、この三つについてどうすればいいかということを考える。そのうち最も重要なのは、とにかく結婚して子どもをつくることです。私は昭和15年生まれですので、私が育った時代の常識では、男も女も一定の年ごろになったら世帯を持って子どもを育てるもんなんだ、それで一人前になるという考え方だった。そういう世間の常識が効いていた。私は素直にそれを受け入れてそうしました。その世間常識が弱くなったと思います。

結婚するかどうかは自由です。結婚すれば子どもが生まれる可能性が高まる。日本では婚外で生まれた子どもを社会で育てるという文化が希薄です。結婚の成否が決め手になっています。若い世代に訊くと、できれば結婚して2人ぐらい子どもが欲しいと言っている。その希望がかなえられない現実があるのです。

結婚するかどうかは個人の意思決定ですから、結婚すべきであるとプレッシャーを加えてはならないことになっています。しかも、結婚についての社会的常識が変化している。ですから、出生率を上げて、人口減少に歯止めをかけるといっても、決め手を欠いているのです。結婚を誘うというか、激励する以外ない。結婚というものは価値があるもので、しか

も、ほんとに子ども産んで育てるのは大変だけど、これを上回る価値のある人間の行為ってありますかと言って語りかける以外にない。その上で、結婚・妊娠・出産・育児に関し切れ目のない支援策を展開する以外にない。

ちなみに、結婚生活の最大の意義は、面白みに欠ける日常を淡々と繰り返すことだと思うのです。皆さん方も、耐えて耐え忍んでおいでになるでしょう。この忍耐が人を内から成熟させるのではないかと思うのです。そうしてこそ、夫婦は老後を仲良く過ごせるのではないかと思うのです。

ともかく、結婚を前提にして出生児数を増やすことについては、創生本部事務局の役人たちも自信はないと言っていますから、決め手も奇策もない。あらゆる手立てを講じて誘う、激励する以外にはないです。しかも長期にわたってです。

日本の人口問題

人口問題を語るとき、人口が減って、なにが困るんですかっていう人もいます。今まで増えすぎたのだから減っていいじゃないかという意見はあるのです。他方で、人口が減るのが問題なら、外国から移民を受け容れれば、創生などと言わなくとも、人口1億人はキープできるのではないかという意見もあるのです。

実は、日本の人口問題を語るときには前提になっていることがあるのです。ご案内のとおり市町村は住民基本台帳法を運用しています。これが実人口のデータになります。住民基本台帳法の人口は二通りに分かれています。一つは日本人人口です。もう一つが外国人人口です。地域を見ると、日本にいて暮らし働いている外国人は大事です。地域に貢献してもらっていますので、大事です。しかし、この人たちは外国人だけど日本にいて、一定の資格で働いてくれる人、暮らしている人たちです。このことが日本の国籍法と関係しているのです。

普段、日本人は国籍法のことを意識しません。意識しませんが、どこの国でも生まれてきた子にどういう条件でその国の国籍を認めるか決めているんです。世界の国籍法は、大きく分けて二通りの考

え方で成り立っています。一つは、典型的に日本です。日本はどう法律に書いているかという、子どもが生まれたとき、その子の父または母が日本国籍を持っている場合は、そのことによってだけで、その子に日本国籍を与えます。通常の日本人は両親とも日本人であることを前提にしていますので。したがって、日本社会は両親とも日本人である夫婦から生まれた子どもたちが次の世代を構成するという社会なのです。それは当たり前のことだと思込んでいます。

日本の国籍法にも、外国人を日本人にするという手法を持っています。帰化という制度があります。ただし、帰化という制度は法務大臣の許可になって厳しい条件が付いていますから、簡単にはなれません。日本の国籍法の帰化制度をつかって日本人を増やし、それで日本人人口の減少をカバーするなんてことは現実的ではありません。日本の国籍法を前提にして日本人人口を増やす話なのです。

創生法—人口政策と地域政策

何とかして日本人人口の減少をくい止めたいという今回の政策ですが、そんなの時間がかかって、お金が掛かることやることはないではないかという意見が出てくるのです。もし人口がこのまま減っていったら1億人を切って5,000万人近くなるのが、本当に日本にとって致命的になるんだとしたら、外国人人口を増やせばいいではないかと。外国人の移民を毎年10万人単位で入れていけば、1億なんて簡単にキープできるじゃないかと。もう既に政府の一部では検討し始めていますと聞いています。何せ人手不足が起り始めていますので、しかも日本人労働者の人件費高いですから、外国人を入れるべきだという説もあるのです。

しかし、政府は、今のところ、この移民政策を認めず、日本人人口を増やすことで対応しようとしています。私の懸念は、今回の創生法に基づく人口政策がうまくいかなくなると、必ずこの問題が浮上するという事です。国籍法に手を掛けるか、出入国管理法を手直しして、外国人でも比較的簡単に日本人になれるようなそういう仕組みをつくったら一

挙に外国人が日本になだれ込んできます。今のところ、政府は公式には移民について言及していません。今回の法律は移民を前提にしていない。現在の国籍法を前提にして頑張ってみようということになっているのです。

日本の国籍法は血統主義をとっていますが、アメリカ合衆国とかカナダとかブラジルのような国では、両親がどういう条件を持っていても、生まれた子どもはその土地、例えばカナダならカナダの領地で生まれたら、そのことによってその子どもにカナダの国籍を与えるという国籍法になっているのです。出生地主義です。そういう国はいずれも多民族社会になるんです。アメリカは典型的な多民族社会でしょ。今回の大統領はどうするか知りませんが、アメリカの底力というのは外から移民を入れてきたことです。それに伴うさまざまなコストを支払いながらも受け容れてきたことなんです。

日本は厳密には単一民族社会とはいえませんが、アメリカ合衆国のような多民族社会ではありません。しかし、移民を受け容れれば事情は一変すると思います。皆さん方の職場でも、ご近所でも言葉も生活習慣、宗教も違う人たちが一緒に暮らしている社会になります。そのとき多文化共生社会の実現だというふうに考えることができるかどうか、そういう岐路に立つ日が来るかもしれません。そうなるかどうか分かりませんが、今回の人口政策がうまくいかなければ、多民族社会への選択を迫られる時期が来るんじゃないかと予感します。

ちょっと気になっていることをお話して、今回の人口政策の話に移りたいと思います。

少子化は相当前から分かっていたことですよ。特に中山間地のような農山村地域では、若者が流出するだけじゃなくて、どうも子どもも生まれにくくなっているということが分かり始めていました。少子化問題は地方では分かっていたんですが、東京は若者がどんどん流入しますからなかなか分かりにくいんです。今でも流入し続けていますから。

どうして地方の若者たちは東京に行きたいんでしょうか。東京に行けばいいことがあると思込んでいるんじゃないでしょうか。別に東京へ行ったから、必ずいい仕事が見つかるわけじゃないでしょ

う。就職口は地方にもあるんです。私は、東京生まれ東京育ちです。東京がそんなに暮らしやすいまちとは思えません。私は東京を暮らしやすいまちに変えたいと思っています。

それでも、東京は、今でも出ていく人と入ってくる人の差、流出入の差は10万人以上の流入超過なんです。すごいですね、10万人ですよ。それで東京はどうしているかというと、外から若者がどんどん入ってくるでしょう。だから、入ってきた若者がその後どういう暮らしをして、この若者たちが結婚して子どもをつくってくれるかどうかなんて、あんまり関心ないんですよ。次から次へと入ってくるから。しかも、いままでは、高齢化度も低かったのです。

東京は「条件不利地域」？

ところが、ちょっと考えてみると、東京は、二つの意味で「条件不利地域」に変わっているのです。普通は、条件不利地域というのは過疎地域、特に中山間地のことを指しているのですが、事実そうですけれども、それとは違った意味で条件不利地域というのは東京なんです。一つは、こんなに若者たちを吸収しながら、その若者たちが東京の地で結婚して子どもをつくれないうる。条件が不利だからですよ。もう一つが、ここに滞留して、ここで年をとり続けている人びとが増え続けているんです。しかも単身の高齢者が増え続けている。一人世帯。身近に子どもたちはいない、親しい友人もいない単身の高齢者。そういう単身の高齢者の絶対数が増えるんです。これに対する手立ての見通しが立っていない。単身の高齢者を支える地域コミュニティが非常にづくりにくいのです。農村漁村のような地域コミュニティの形成条件を欠いている。そこでぼつんと独りで暮らしている。誰にも知られずひっそりと死んでいく孤立死が増えています。葬式をする人もいないから、葬儀業者がやり、無縁仏になる場合も少なくない。これも条件不利地域といえます。

田園回帰（向村離都）の動き

一番深刻なのは東京かもしれないのです。こん

なところにどうして若者が惹かれていくんですか。東京の実態をもっと正確に伝えるべきです。もうちょっと言えば、自分が生まれ育った地域がどれほど魅力的なものであるかということをしみじみと分かるということが非常に重要になってくる。そのことが分かれば、東京へ出た若者たちも必ず自分のふるさとに戻る。東京で生まれて、あるいは他から東京へ来て、東京で暮らしているけど、自分が気に入った場所が他にあればそこへ移住していきたいと思うはずですよ。それを「田園回帰」と言っています。

人口減少が止まった理由としては、どこの国でも工業化・都市化を遂げた後は人口が止まるのです。止まると、都市から農山村へ人口の逆流が起こるのです。日本は、東京圏への流入が続き、異例な状況となっているのですが、この傾向は明らかです。

田園回帰という言葉は、最近つくられた言葉です。都市への人の流れのことは「向都離村」と呼んできました。コウは向かうで、トは、都、都市です。その村と都、都市が入れ替わりました。「向村離都」です。これは田園回帰と同じような意味です。明らかに選択的に自分が大都市ではないところへ行って暮らしたいという動きです。

特に若者と女性にこの傾向が比較的よく見られるようになりました。しかも、ふるさとに戻るということもありますけど、ふるさと以外の農山村地域を選んでいる人たちが増え始めています。新しい傾向が日本社会の中に起こり始めています。この新しい人口の流れをどうやって加速させるかということが今回の人口政策とつながっていくのです。

日本では、戦前、1941年に、子どもを5人産もうという人口政策がとられました。戦後、1970年初頭、74年だったと思いますけど、旧厚生省の中に人口問題審議会がありまして、その審議会が「静止人口論」を打ち出しています。これからの地球環境とか食糧危機のことを考えて、日本の人口がこれ以上増えも減りもしない状態にとどめようという考え方です。当時の人口が約1億1千万人でしたから、人口1億人構想といえます。ちなみに今の政府が2060年に維持したいというのは1億ですから、期せずして1970年代の静止人口論とほぼ同様の人口規模維持論になっています。

現在、1億2,700万ぐらいですから、少なくとも約3,000万人は減ることが前提になっています。しばらくの間減り続けますので、このままのシステムを維持しようとするとは必ず人手不足が起こります。仕事がないことはない。人手不足が必ず起こります。もう起こっています。それをどうしたらいいかということになり、ともかく法律をつくらうということになりました。それが「まち・ひと・しごと創生法」です。その経緯の一端というかプロセスをお話します。

「増田レポート」と創生法

以下、創生法と呼びますが、この法律は枠組み法といえるもので、具体的な施策は何も書いてありません。実際には、国が市町村、都道府県と協議して、その内容を決めていくという法律です。方向と理念は書いてありますが、具体的な政策は何も書いてありません。どうしてこの法律ができたかです。

実際には国では、厚労省を中心に少子化対策が打たれていましたが、国と自治体の最重要な政策課題とまではなっていませんでした。特に社会保障担当の厚労省は気にしていました。少子化で生産年齢人口が減っていけば、社会保障制度の基盤が揺らぐ。何とかしなければならぬ。人口政策を一挙に押し上げなければならぬ。

その直接の機会をつくったのが「増田レポート」だったのです。増田寛也さんは岩手県知事と総務大臣をおやりになった人で、今回の都知事選挙へ出て敗れた人です。増田さんは2013年の12月号の「中央公論」に衝撃的な論文を発表したのです。表題に「2040年地方消滅」とあった。実はあの「中央公論」の論文の下準備は山崎史郎という厚労省出身の役人がしていたのです。創生法ができて、創生本部ができて、創生担当大臣は石破さんが就きました。その本部事務局の筆頭のポストは総括官といいまして事務次官級ですが、その総括官に山崎史郎さんがなっている。山崎史郎さんは「ミスター介護保険」といわれた役人で、民主党政権の菅直人総理大臣の筆頭秘書官を務めた人です。間もなく自民

党に政権が交代しました。自民党政権になりましたから当然ながら山崎さんは霞ヶ関から出ていけといわれる立場だったのです。でも役人ですし、定年前ですから出ていきようがないでしょう。消費者庁の次長になったのです、そこで、彼は、「増田レポート」を裏付ける資料を整え、人口減少への対応策を準備していた。それが、増田さんの目に留まり、増田さんから、当時の自民党幹事長の石破さんへ伝わり、官邸へということになったということです。厚労省には数理班がいて、人口問題については統計数値からいろんな推計を出す力をもっています。山崎さんは、そのデータを使って、これから述べる消滅可能性の市町村を調べ上げたのです。

霞が関にはたくさん省庁がありますが、人口減少がこのまま続いたときに、自分の省の任務からして最も深刻になるだろうと考え、何とかしなきゃいけないと思っていたのは厚労省の役人だったのです。ただし、従来どおりに少子化が深刻になるって言ったぐらいでは、とても内政の最重要政策にはならない。もっと衝撃的な表現を使ってアピールしなければならぬ。それが「地方消滅」だったのです。若年女性（20～39歳）が、30年間に半減する市町村はどこかを明示し、そういう市町村を消滅可能性都市と呼び、そのうち人口が1万人以下になる市町村は「消滅可能性が高まる」といったのです。

自治体消滅論の「畏」

人口減少で自治体が消滅するのか、と名指された自治体は衝撃をうけました。それが狙いだったのです。なんとかしなければならぬという意識と行動を誘発できるからです。しかし、人口減少だけで市町村が消滅することはないのです。私はすぐに「自治体消滅論の畏」という小文を書きました。特段に市町村長や市町村の議員さんたちがこのことを自覚してないと危ないです。人口減少で市町村は消滅しません。

増田レポートについての人口推計がいろいろ欠点があるなんてことを言ったぐらいじゃ駄目なんです。もっとたんかを切らなきゃいけない。どういう論拠があるか。

この中にNPOの人がおいでになれば分かりますが、私どもが何人かでグループをつくって、その団体に法人格を持たせようということになれば、認証手続きをとらなければならない。民法法人、株式会社も皆そうです。法人になるには手続が要るんです。

もっと抽象的に言うと、ある国である人間の集団に法人格を認めるかどうか、それを認証権というんですが、法人を認証する権限は国家的なものにあるのです。国家の形成権限です。ここで国家とは、国と同じものではありません。国家という場合は、国と地方公共団体を合わせたものを言います。霞が関の役人たちにある誤解は、国家は国に専属していると思込んでいることです。国家は全部国のものだと思込んでいるのは国際的に非常識な人たちです。普通の人にそう思っている人が多いかもしれません。

法人格の認証には国家的なものが想定されていますので、もし国家が国（中央政府）に専属しているんだったら、法人の認証は全部国がやることになるんじゃないですか。そんなことはありません。実は、この議論を、第1次地方分権改革において霞が関の役人とやり合ったんです。法人格をどこで認めるかということについて大議論が起こったんです。例えば、宗教法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人ってあるでしょ。ああいう法人は新しくつくる時、どこが認証権を持つのか。国、中央政府に限られるのか。都道府県でもいいのかって大議論に及んだんです。もし国家と国がイコールだったら、全部この認証権、国になるんじゃないですか。NPOの認証権は国だけしか持っていませんか。都道府県に持たせているじゃないですか。国と国家は同じものじゃないです。国家とは、国と地方公共団体によって構成されるのです。

法人としての自治体

ところで、地方自治法を読むと何て書いてあるか。「地方公共団体は、法人とする。」と書いてある。これがポイントです。都道府県と市町村は全部法人なんです。定義によって法人になっていますから、自分たちが法人の資格を獲得するなんてことを

普通は考えません。でも、そういう機会があるので。合併のときです。

自治体が法人であるということの意味は3つです。一つは、契約の主体になれるということです。財産を持ち財産の処分ができ、取引ができます。2番目に、法人ですから必ず機関において法人の仕事をさせています。自治体の場合は二つの中核的な機関を持っています。直接住民が選挙で選んでいる長及び議会の議員です。議会は議事機関、長は執行機関というではないですか。機関なのです。実際に仕事をしているのは生身の人間ですけど、法人は機関を置いて仕事をさせるんです。ですから、首長は、法人の機関の仕事をちゃんと遂行しさえすれば誰でもいい訳です。ちゃんとやらなかったらやめてもらう。議会の議員も同じです。職員の皆さん方はどういう位置づけになっているかということ、この二つの中核的な機関の「補助機関」になっているのです。したがって、補助機関としての任務をちゃんと遂行すれば、男女の別とかは関係ないんです。仕事をちゃんとやってくれればいいんです。

首長も議員も職員も生身の人間が自治体の仕事をしていますから、生身の人間によって違っていいと思込んでしまっている可能性があります。これは問題なのです。例えば地元の議員さん見てください。住民が、自分の親戚筋であるとか、日ごろから面倒見てもらっているとかの理由で投票し、当選した議員もそう思っているようでは、自治体の機関としての議会議員がなすべき仕事をちゃんとやっているかどうかあやしくなる。もっとも、どうやれば本当に機関としての仕事をちゃんとしてくれる人が選ばれるのか、難しい問題ではあります。

さて、自治体が法人であるという意味の3番目は、自治体が他の法人と違って、地方の政府（統治）の機能をもっているということです。一定の区域の住民に関し、その権利を制限したり義務を課するということができる主体であるということです。

自治体は、以上のような三つの意味で法人格を持って存在しています。ですからこの法人格を失うと自治体ではなくなるんです。それが合併なのです。合併とは自治体を消滅させることなのです。典

型的な例では、町村が集まって市になるとします。合併特例法では人口が3万人以上というだけで市になれるという仕組みをつくったんです。市になったほうが良いと思って合併したところが結構あったのです。でも数年経ったら人口が3万人を切っている。町に戻りますか。戻らないでしょう。

合併を促進した考え方は二つです。一つは、規模を拡大することはいいことだという拡大主義です。もう一つが昇格主義なんです。市と町村と比べて市のほうが格が上だと思い込んでいる。そんなことがありますか。市と呼ばれる自治体が存立する理由は、その市と呼ばれる自治体にふさわしい地域がそこにあるからでしょう。町村という自治体が存在するのは、そこに農山村地域があるからなんです。この二つの間に格の相違があるはずはありません。でも、人々はそう思っていないでしょう。市になったら昇格祝いやっていますから。ですから降格がない。合併して大きくなったら戻らないじゃないですか。もっぱら大きくしているんです、自治の単位を。

ちなみに、平成の大合併で一番大きな合併のところは高山市です。あそこは9つの町村と高山市が合併して、人口が9万6千人ほどですが、なんとこの面積が東京都の面積と同じですよ。そんなところで住民自治が成り立つとは思にくいですね。大きくしたら自治は遠のくじゃないですか、分かっていることじゃないですか。平成の大合併で、安易に合併したところは合併で取り込まれた旧町村の地域は寂れているところが多いじゃないですか。

合併とは、今まであった法人としての自治体が消滅することだということがしみじみ分かっていたんじゃないでしょうか。自治体の自治が失われるということは、まず第1番目に、それまでのその自治体と住民との関係は全部ご破算になるんです。条例は全部無効になり、首長と議員は全部失職する。それまで一生懸命やってきた地域づくりもいったんご破算になる。ただし、自治体は無くなっても土地の住民が残っている。これを放置できない。だから、新しい自治体に包み込まなきゃいけない。したがって、包み込んで新しい自治体が誕生するんです。合併とは、ある自治体が消滅して新しい自治体をつくることで、そのためには、当事者の市

町村が相談して決めるのですが、自分たちで法人の認証をすることはできないのです。

合併するかどうかで市町村が手を挙げるんです。相談して整うと、どこに合併の許可を求めるのか。都道府県の議会に対してです。したがって、都道府県の議会が議決しない限り合併は実現できないんです。議会が議決し知事が判を押すんです。それで合併が成り立つということは、法人の認証権は市町村にはないということです。法人としての自治体を認めるかどうかの権限は都道府県にあるのです。都道府県の合併のときは、国会に出すんです。

そこで、二つのことが重要です。市町村は自ら自治体の自治を放棄するということを決心すれば放棄できます。自治体は消滅します。しかし、どんな苦勞があっても頑張りとおして、自分たちは決して法人としての自治を放棄しないと決めれば法人格は失われません。ここがポイントなんです。人口が減るでしょ。どんなに人口が減っても、自分たちは本当にゼロになるまでは絶対に自治を放棄しないと決心している首長と議員さんと住民がいれば、その自治体は自治体として存続し続けるんです。それを強制的に奪うことはできません、わが国では。合併は強制できないのです。脅かすことはできますが強制はできません。

したがって、市町村の方々が決心をして、時節は厳しい地域も大変だけど、自分たちで自治体の自治は絶対放棄しないぞと覚悟を決めてれば大丈夫です。そして、今回の平成の大合併のことをきちっと反省してみれば大丈夫なんです。同じ過ちをおかさなければ大丈夫です。

これが、増田さんたちが打ち出した地方消滅論に対する私の応答です。こんなことでおたおたする必要はない。それにもかかわらず、人口が現に減り始めていて、今後これをどうすればいいかということは考えなきゃいけないテーマです。今まで農山村の人たち、町村の皆さん方が頑張ってきた地域づくりがもし間違っていなければ、これを持続的にやり抜くことによって必ず展望は開けるんだというふうに思っています。人口減少についてはこの先どうなるか分かりませんが、頑張るといえるか、頑張ってみよう、そういうことです。

農山村と都市の共生と対流

それじゃあ農村漁村と都市との関係はどうあったらいいだろうかということになります。実は、これまで、都市と農山村というのは利益が対立するんだと思っている人が多いのです。その背景の一つは、都市の人の中に農山村を蔑視している人がいる。蔑視言葉は「田舎者」です。この前、自民党のある代議士が、民主党の国会運営について「田舎のプロレス」って言ったじゃないですか。あの田舎が例示です。田舎、田舎者は、どっか侮蔑の対象になっています。これを正したいと思います。

世の中には魅力的な人がいますが、その一つが百姓です。地域のことならほとんどなんでも知っていて、自前で生きているマルチ人間です。都会の人びとは、田舎で住んでいる人たちを、どっかでダサイと思いついでいる。そんなことはないのです。

一つエピソードをお話ししておきたい。私は第2次過疎法のところお手伝いをしているんですが、過疎地域を巡って歩いたことがあるのです。当時の農山村では40代の男性たちが日本人女性に結婚相手がいなくて、主として東南アジアから花嫁さんを連れてきていたんです。そのときは農山村を巡ってましたから、町村長たちからも話を聞きました。その中に今でも忘れがたい町長の発言があったのです。

私は、ある講演会で、こういう話をしたんです。「皆さん方は過疎とおっしゃるけども、過疎が深刻なのは心の過疎なのです。過疎だって、その地域で暮らす誇りを失わなければ生き残る道はあるんです」と。その後、懇親会があって、町長さんがまじめな顔して私にこう言いました。「先生、先生たちは過疎だって大丈夫だとおっしゃるけど、自分にはそういうふうに思えない」と。どうしてなんですかって訊きましたら、その町長がこう言ったのです。「先生たちは大丈夫と言うけれど、有能な若者たちはみんなこのまちから去ってしまっ、残っているのはカスばかりだからですよ」と。町長さんもカスになってしまう。そんなふうに思っている町長さんのもとに若者が残るとは思えない。これを心の過疎というか、心の空洞化というのです。自分たちが暮らしている場所を自ら軽蔑の対象にしている。そんなところに若者が残ると思いませんか。外から人が来ると思っているんですかと。

しかし、別のところですてきな町長に出会ったんです。小学校の先生というのは県の教育委員会が配置しているんです。市町村のほうから見るといい先生が欲しいんですよ。だから、一応要請は出しているんですけど、いろんなタイプの先生が赴任してくる。新規にきた先生が赴任地の地域に帰属意識はあまりもっていませんから、必ずしも意図がなくて



もひどいこと言ってしまうんです、子どもたちに。子どもたち小学校に入ると両親の影響から離れ、友人と先生の影響下に入ります。先生の影響力は大きい。それでその町長はこう言うんです。「担任の先生が子どもたちによくこう言っているので、これは問題だから直してもらっています」というのです。どう言っているかという「おまえたち、ちゃんと勉強しないとここに残るような人間になるぞ」って。この町長は、それは困るので担任の先生こう言ってもらえませんかとお願ひしているのだそうです。「君たちがこのふるさとから外に出て大きな人間になろうとすることを先生はとめない。そう考えても決して悪いことじゃないと思う。しかし、君たちが外へ出て行って大きな人間に成長したら、ここに戻ってきてこの地域を担うような人間になってほしいと先生は思っている。戻ってこようとすると、もしかしたらこの土地の人たちは、こんなところへ戻ってきても仕事はないと言うかもしれない。でも、先生はそうは思わない。もしここに就職する口がなかったら、自分でつくればいい。そういう人間としてこの地域を担うような人間になってくれることを先生は願っている」と繰り返し子どもたちに伝えてもらえませんか。すてきな首長がいるもんですね。小学校の先生たちはたまたま赴任してきますから、最初から帰属意識はないですよ、土地には。この土地はどう成り立っていて、この土地はどういう人たちが今まで担ってきているのか。子どもたちはどういう家庭や地域の環境の中で暮らしているかということ、先生は知らないで小学校の教育ができますかということになりますよね。これすごく重要なことです。

長い間、農山村からほぼ一方的に都市に人が出ていきましたので、都市が何となく隆盛していて栄華で便利な生活がそこにあるように思われてきました。あこがれになっている都市のイメージが強い分だけ農山村のことを卑下する見方が土地の人にも強くある。これを変える必要がある。どういうふうに直せばいいか。農山村と東京のような大都市の暮らしとは相当に重なっている面がある。暮らし方は実は都市型の暮らしになっているじゃないですか。ご飯だって薪で炊いてないですよ、トイレだって水洗

トイレに変わっているじゃないですか。自動車はみんな持っているじゃないですか。便利で快適な文明の利器を農山村でもみんな使っている。それでも、大自然の営みが強い田舎での暮らし方と、大自然の営みをほとんど排除して成り立っているような都会での暮らし方では違う。

だから、双方違った生き方があって、違った価値がある。生活の様式は似ているんだけど違う。大自然を相手にして暮らしている場合と人工物に囲まれて暮らしている場合では違う。双方に違う価値があっている。双方が認め合って、しかし双方に足らざるところがある、弱点があるから、お互いに補って助け合ったらどうですかって、そういう発想が大事だと思うのです。つまり都市と農山村は対立しているんじゃないくて、お互いに支え合って生き合っている。つまり共生関係にある。そのような理解を深めるのはどうすればいいのか、そのことが重要だと思うんです。

農山村の価値 — 「望郷」の地から「希望」の地へ

現在、町村の側で定住・移住の施策を展開していますが、誰が一番有効で有用な機能を果たしているかという、都会から地域に帰ったり転入してきた人で、自分が選んだ地域がこんなにすてきであるということをこれから来ようとしている人たちに語っている場合なんですよ。その一端は、地域おこし協力隊の人が果たしているでしょう。あの人たちも現地に入って、現地の人たちと意思を一つにできるように努力しながら、地域がこうなれば輝くじゃないですかと語りかけている。決して無理を言ったり強要しないで。そして、自分も気に入ったところに居を定め、そこで暮らしていこうとしているじゃないですか。

外の人たちの目が有効なんです。うちだけに閉じこもっていたら、本当は自分たちの持っている宝を発見できないかもしれないです。たまたま都市に暮らしている人が山地を歩いていて、発見することがいっぱいあるんです。春先の緑が目にも染みるようなあの緑の色に感動しますからね、本当に。夜になると真っ暗なんですけど、あの山地にいて夜星を見上

げると星が降るんですよ、感動しますね。暗くて何も無いとおっしゃる、ありますね、真っ暗な中で輝くような星空がありますよね。それから、春先にいろいろ山の幸が芽生えますよね。あの山菜っておいしいですよ。土地の人は、あれ当たり前だと思っているんです。何でも無いと思っている。それは長いことそこに暮らしているから当たり前なんですけど、けれど、外の人がどう思っているかってことを知ると、自分たちの地域の価値に気が付く。農山村と都市はどっかでお互いさまのことについて理解し合って助け合うことができるのです。

今、私が付き合っている東京の中で23区というところがあります。23区の中には次のように考え始めているところもあるのです。今まで東京都のど真ん中の自治体は、人口については何の苦勞もしなかった。いつも若い人が入ってきてくれた。しかし、これからは外から入ってくる流入人口に依存しないで済むように変えていきたい。自分のところに住んでいる若者が、東京じゃないところに出ていこうとするならば激励してもいいと言い始めている。例えば杉並区は、「すぎなみ地域おこし協力隊」を創設し、杉並区在住の若者が農山村に行き、そこでお手伝いしてそこに移住してもいいと言い始めています。

こういう自治体が現れているってことは、都市と農山村は対立する関係、いがみ合う関係じゃなくて、お互いに手を結び、共生の関係にあるということなのです。

自分の人生の選択として大都市よりもこの土地で暮らしたいということがあった場合には、できれば長い間暮らしている人たちは心を開いて受け入れてもらいたい。外の人ですから、すぐに理解できないかもしれませんが、地域の行事やイベントへの参加を誘うなどして、ゆったりと、お互い違った人たちが一緒に暮らすような場を農山村はぜひつくってほしいと思います。都市の中で孤立し、悩んでいる若者というのは増えているんです。外から入ってきた若者たちがあたたかく迎え入れてもらえれば、自分が選択した地域が間違っていなかったということを実感できる。そのことがまた都市の人に伝えられるという、そういう相乗効果をつくり出すことが大

事だと思います。

このことは、創生法ができる前から分かっていたことじゃないですか。今回の法律はそれを後押しするように使えばいいのです。今まで皆さん方がこれできると思ったことを粘り強く持続的にやり続ける。それをこれから半世紀以上もかけてやり抜く。そうすれば、地域も自治体も滅びないと確信しています。

ただし、滅びないかどうかについて私が自分の目で見る前に私は死んでしまいます。日本は超長寿社会です。本日の私の話を将来思い出していただくことがあるかもしれません。最後に与太話一つして終わりにします。人間は生物個体ですから老いて必ず死にます。100%必ず死にますから死に急ぐことはありません。必ず死ぬんですが自分が死んだということは自分では分からないのです。今晚、皆さんお休みになりますね。自分が寝たということが分からないんです。自分が寝たということが分かるのは、夜中にトイレに行くとか、翌朝目覚めるからです。寝た後、自分が寝たということ分かりません。今晚寝て、明朝目覚めない人がいたとしますね。そんなことないですから大丈夫ですけど、ずっと寝っ放しになります、それを「永眠」というんです。眠ることと死ぬことは同じなんです。どこが違うか。イメージが違う。眠ることについては目覚めた体験を積んでいますから恐くない。自分が死んだということは自分には分からないのですが、体験ないから不安で恐いのです。でも、眠ることと同じことです。皆さん方が眠るときに、安らかに眠りたいでしょう。死ぬときもそうなんです。自然に死ぬんです。無理に機器をつけて生かそうとしないで、安らかに静かに死んでいくことがいいですね。

生前に死に場所と死に方についてちゃんと決めておく。決めたらうで、これから地域を担う若者たちを精いっぱい激励する。若者の可能性にかけて、若者の少々のわがままも聞いてあげる。そういう地域づくりの手助けを高齢者が進んでやる。私が今まで地域を巡って行ってそんな感じをもっています。

以上で私の持ち時間です。ありがとうございました。

3 パネルディスカッション

高知を『地方創生』実現の先駆けに

パネラー 大森 彌 氏 (東京大学名誉教授)
上野 伊代 氏
(須崎市浦ノ内地区・地域コーディネーター)
公文 直樹 氏 (香美市定住推進課主幹)
竹葉 傳 氏
(四万十市・株式会社大宮産業取締役)
コーディネーター 中河 孝博 氏 (高知新聞社論説委員)



(中河)

この連続シンポジウム「少子化の流れに抗して」、昨年の2月から始まって、今回7回目をもって最終回ということで、これまでずっと田園回

帰の流れとかさまざまなテーマでお話をしてきたわけですが、最終回ということで、何らかの結論、総括めいたことを打ち出さなくてはいけないのかなと、ちょっと責任重大という思いもあるんですけど、今日の前段の大森先生のお話にほとんど集約されているような気もしました。自治体、どんな小さな集落でも住民の方がここに生きると。絶対に消滅させないという意志を持って頑張っている限り、自治体というのは消滅しませんよというようなお話とか、そういったことが私たち地方に生きる者にとっても非常に背中を押してくれるような言葉となって響きました。

このシンポジウムのきっかけとなった、先ほどお話が出ました「増田レポート」ですけども、今後30年間で20代～30代の女性が半減する自治体が全国で900市町村近くもあって、高知県でも34市町村のうち半分以上の23市町村が該当するというようなショッキングなものであったわけですが、考えてみれば、こういったデータというのは今回が初めてというわけでもなくて、国交省のほうで2007年に限界集落の調査というのをやったとき、ご存知

のとおり、集落で65歳以上の方が半数以上を占めて、冠婚葬祭であるとか農道とか用水路とか、そういうようなものの維持管理も難しくなるというような状況の自治体を限界集落というふうにいわれておりますけれども、その調査をやったところ、全国で2,600集落余りが将来消滅の恐れがあって、中でも四国は500集落近くがその恐れがあるということで、全国ワーストだったというようなことも報道されました。

ですから、私たちにとっても、そういう危機感は、高知市内にいても感じる場所であって、ショッキングですけども、そういう危機感とともに暮らしてきてたわけです。今日は最終回で、その消滅の恐れといわれるような地方の現場で踏ん張って頑張っておられる住民の方々、あるいはその住民を支えているの方々、スタッフとかに来ていただいて、大森先生等を交えて、テーマにもありますが、この「高知モデル」というものをどうつくっていけばいいのか、あるいはつくり得るのかどうか。そんなことについてお話を進めていけたらと思います。

まずは、今日来ていただいている3名の方に、それぞれの地域でどんな活動をなさっているのかということを紹介していただいて、それをもとに話を進めていきたいと思います。

では、上野さんからよろしくお願いします。



(上野)

須崎市の浦ノ内地区の地域コーディネーターをしております上野と申します。

最初に自己紹介ですが、私は2013年4月から3年間、須崎市の地域おこし協力隊を委嘱して活動していました。地域おこし協力隊は大体都市部から来られる方がほとんどですが、私の場合は同一県内ということで高知県の中で採用していただき、須崎市で3年間協力隊をやらせていただきました。3月末で3年間の任期が終わり、4月からは同じ須崎市内の浦ノ内地区というところで地域コーディネーターを委嘱しています。

具体的には、来年度から始まる地域の自主組織による公民館運営の準備というところで、立ち上げの業務を担当し仕事をさせていただいています。基本的な活動については、イベントの企画・運営をしたりいろんなことをやっています、結構地域の方から何をやっているか分からないとよく言われます。勤務現場は須崎市の中でいろんな団体さんとか回りながら、町のことをやっているというような感じですよ。

須崎市での取り組みの紹介

須崎市での取り組みの紹介ですが、私が今勤務している浦ノ内地区というところは、協力隊になる以前も1年ちょっと仕事でお世話になってまして、そのときに青年団を立ち上げました。2011年12月に設立しまして、今年で6年目に入っております。

団体のコンセプトは「子どもたちが地元を誇れる、胸をはれる地域づくり」ということで、地域資源を活かしたイベントを中心に行っております。スタッフTシャツを私がデザインしたりとか、イベントとしては年間4回やっています、9月に大体婚活のイベントをやっています。10月は須崎市のほうから委託を受けてイベントを行っています。秋口に、住民会議という昔からある地域の団体さんのイベン

トを引き継いでウオーキングイベントをやったりとか、独自の特産品のPRを中心とした複合型のイベントなどをやっています。

その他は、特産品の立目ボンカンというのがあるんですけども、そちらのハネモノを利用して、地元の中学生とか高校生とかお菓子屋さんと一緒にお菓子を開発したり、ドラゴンカヌー大会があるんですけども、そちらのほうに出展したりというような形で活動を行っています。

ほかには、地元のNPOさんと一緒にイベントをやっています、2015年に、地域おこし協力隊の共同事業ということで、商店街の活性ということで「すさきご蟲貞市」というのを初めて開催しました。これはもともと軽トラ市をベースにしていますが、ただ、ちょっと軽トラ市やりたいという話を一緒にやった協力隊の人がしたときに、1台しか軽トラがないという話になって、これはちょっと軽トラ市ができないということで、須崎市といえば海の町ということで、その魚を使った干物を一番おいしい状態で食べていただくということで、町なかに七輪を設置して、お客さんに焼いて食べていただくというような食のイベントを行っています。

ほかには、伝統文化を伝えようということで「すさき七夕かざり」というのを手伝っていたり、今年度は手伝えなかったんですけども、「四国大陸」というインターネットのサイトでライターをしたりしています。

すさき女子とは

今回、女性目線でまちづくりということで、私が一番力を入れてやっていたのはこの「すさき女子」という団体です、基本的には、須崎市に住んでいる30代前後の女性たちのコミュニティになっています。このコミュニティは、須崎市を好きな女性だったら誰でも自由に名乗ってもよい名称でもありますし、その須崎市の女性のコミュニティの呼び名にもなっているのですが、詳しい情報については、四国経済産業局が以前取材してくれまして、「四国びと」というサイト内に「すさき女子」のインタ

ビューが載ってますので、そちらを見ていただけたらと思います。



この「すさき女子」というのが一体何なのかということですが、もともとブロガーの集まりで、地域情報を発信するブログを書いている人たちが集まってやっような飲み会をよくしてたという形のものから、徐々にその知り合ったメンバーの何人かでイベントをやったりして、その後「まち歩き」の企画をやったんですけども、かなり反響が大きかったのがあって、そのとき「すさき女子」というのが結構知れわたりました。その後、朝日新聞が「たのしこく」という欄で特集をしていただいて、その後、いろいろ各自がかかわりながら活動しているというような感じです。

私は、この「すさき女子」というものが対外的に目に見えるような形にするというのを協力隊のときにやってまして、今は結構いろんなところから「すさき女子」というのはこういうものだということをよく理解していただけるような状態になったかなと思っています。

「すさき女子と歩く、須崎ちょこぶら 60分」という「まち歩き」なんですけれども、まち歩き自体は結構ほかの市町村さんと定年後の方とかが結構中心になってやられてることが多いんですが、この「まち歩き」に関していうと、30代ぐらいの地元の若い女性がガイドしてくれるということで、そのとき「JK散歩」というのがすごくはやっていた時期で、何かそういうのですかってよく聞かれたんですけども、そうではなくて、地元に住んでる女性がすごくローカルな情報を交えて、町の面白いところとか、観光ガイドに載ってないようなところを案内す

るということで、大人も回るような高いイベントになりました。

ほかには、女性向けのイベントをしようということで、呉服屋さんにご協力をいただいて浴衣を着るイベントをやったり、ほかにも、せっかく浴衣を着たんだったら写真も撮りたいし、化粧もきれいにしたいし、髪の毛もきれいにしたいということで、そういうのを一度に楽しめるような女性向けのイベントをやったりしています。

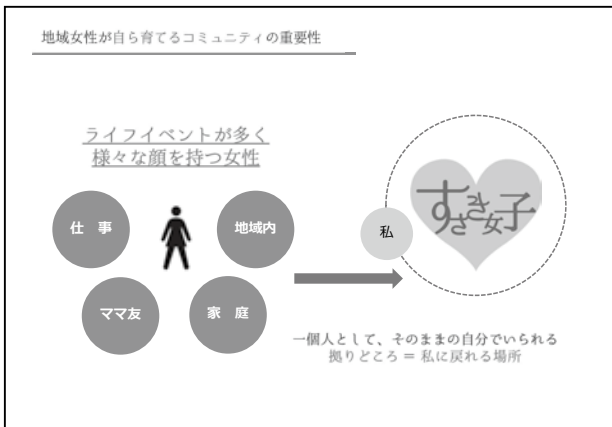
あとは、この「すさき女子会」という取り組みを私が協力隊のときに初めてやったんですけども、地方に暮らす女性たちの生き方とか暮らし方ということと向き合いながら、自分が実現したいことを一歩踏み出すためのお手伝いをする場づくりという形で、四国経済産業局とか、共催の方とかのご協力もいただいて、四国の今自分で仕事をされている方を講師に呼んで、お話をしたりとかワークをしたりという研修プログラムを行いました。2年間須崎市でやったんですけども、来年は香川県で開催することになっております。

ほかには、フェイスブックページの運営をしたり、地域パンフレットの発行を2回しました。「奥四万十博」に合わせて、須崎市のいろんなところを巡るプランを提案しているガイドブックとかで地域情報を発信したり、あと、私とかが県外のほうに行ってブース出展をして「すさき女子」の活動を広めたりということもしています。

最近では、地元の若手の企業の経営者と一緒にコラボ商品をつくって販売したりしています。パン屋さんや干物の加工業者のちりめんじゃこと、あと菓ニクを使って加工品をつくられてるアースエイドという会社があるんですけども、そちらの商品と組み合わせてピザをつくりました。

「すさき女子」の活動を通じて、私がすごく感じていることは、地域の女性たちは自分たちでコミュニティを育てていくということがすごく重要だなと感じています。特に女性はライフイベントというのが男性に比べて非常に多くて、妊娠とか結婚とか出産とか、また離婚された方もいらっしゃるんですけども、そういうさまざまな顔を持ったりとか、そのライフイベントができることによって優先順位がやっ

ぱり女性というのはすごく変わってきます。

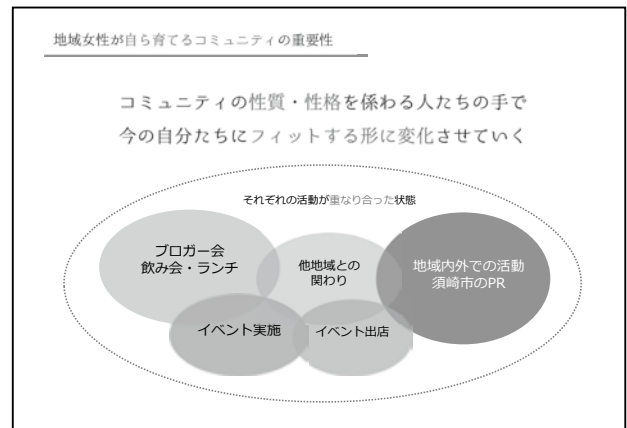


その中で一個人としてきちんと自分がいられるという居場所がすごく必要だなと感じていまして、須崎市の場合はそういう役割を担っているのが「すき女子」だと思っています。そのよりどころが、第3の場所という形だと私は思ってるんですけども、仕事場とか家庭とはまた違う顔で素のままの自分でそのまま誰かと接していられるというような居場所かなと感じています。

それぞれ「すき女子」はみんながいつも一緒に活動しているわけではなくて、誰かと誰かと誰かが一緒に何かやってるとかっていうふうな形で、それぞれかわり方が変わってきます。みんな一緒に絶対やらないといけないということは特になく、もと

もと規約とかそういったものもない、すごくゆるいコミュニティなので、その時々で自分たちがやりやすいように、「すき女子」をうまく使っていくというようなイメージです。イベントの出店をしたりするときはこの人とこの人が出てくるとか、こういうことやるときはちゃんとみんなでやろうとかいうふうな形で、絶対こういう形でやらないといけないというのは特に決まっていません。これが通常の団体さんと大きく違うところかなと感じています。

その時々で自分たちが大事にしてるものとか優先順位というのは状況によって変わってくるので、そういうふうなものをきちんと一緒にやってる人たちが分かっているということも非常に大事で、ただ、「すき女子」の活動をやってるからそのことをや



るのはやめてくれということも絶対言わないですし、その人にとってかかわりやすい距離感を保っていきながら一緒に活動していくというようなことを考えています。なので、自分たちにとって心地よい居場所というふうな形で、それぞれがそれぞれの距離感で「すさき女子」と付き合っていくというような形かなと思います。

「すさき女子」という活動が内と外に対して、結構影響が最近大きいなと思っています。先ほども言ったように、居場所とかいろいろ手助けをするという自分たちをいわば守るものという形と、それから外に対していうと、最近須崎市は「しんじょう君」がゆるキャラグランプリで1位になったこともあって、「かなり元気ですね」といわれるんですけども、「女性がすごい元気ですね」といわれることが増えました。もともと漁師町なので男性的なイメージが強いところだったんですけども、女性が元気で頑張っているというイメージを最近よく持たれるように感じます。



私自身はいろんな須崎の女性たちと一緒にやってきて、すごく思うことは、何をやるかということよりも結局は誰とやるかというのが一番大事なかなと感じていまして、ほんとにそれぞれが得意なこととかできることというのはすごくさまざまだなと思っています。私はデザインしたりとか企画を組み立てたりすることができるんですけども、それ以外で例えば情報をきちんと発信したりとか、人と人をつなげるのが得意な方もいっぱいいますし、イベントを運営していく中できちんと仕切ってくれる人もいて、やっぱりそういう人たちが一緒につながり合いながらできるということがすごく強いのかなと思って

目的は地域活性化
ではなく
自分たちの手で
自分たちの暮らす町を
楽しくする

ます。

一番は、地域活性化をしたくて、この「すさき女子」の活動を私たちはしているわけではなくて、自分たちが暮らしている町なんだから、自分たちの手でも楽しくしていこうというのが一番の根底にあります。行政任せにするのではなくて、行政は行政ができること、私たちは自分たちができることという形でそれぞれが協力し合いながらやっていこうと活動をしています。

あと、一番大事だなと思っていることは、絶対に無理をしないということです。自分ができる身の丈でちゃんと地域にかかわるということを考えていまして、それはやっぱり無理をしてまでやってもらうとすごくあつれきが出てきたりとか、疲弊してしまうというのがどうしてもあります。それは身近でもほかの団体さんとかを見たときに、結構身銭を切ってやっていたりとか、ほんとにぼろぼろになりながらやってる方とかもいらっしゃいます。でも、そういう状態って長く続かないので、やっぱり自分たちのできる範囲でちゃんと地域にかかわってやっていくっていう、自分ができないときは誰かに助け

大切なことは
自分のできること＝身の丈
で地域に関わること

てもらって、誰かができないときは自分が助けると
いう形でやっていけたらいいのかなと思ってます。

最後に、これは「すさき女子」の合言葉みたいな
ものですが、「できることをできるだけ」とい
う形で、私たちは自分たちのできることをできる範
囲でできるだけやっていくという形で「すさき女
子」の活動を行っています。

以上で、私のほうから活動のご報告を終わります。

(中河)

ありがとうございました。上野さんは土佐市のご
出身で、高知ならではというか、高知の女性らし
いエネルギーな活動力もありますし、けど、ほ
んとにこう緩やかな連携をうまく上手に活かしなが
ら、できるだけやりたいことをできる範囲でとい
う、こういうことがよく伝わってきました。

そしたら、公文さん、よろしくお願いします。

香美市の移住推進



(公文)

香美市役所定住推進課の公
文直樹と申します。

香美市では、移住促進とい
うことで5、6年前から取り
組みを始めているんですけれ
ども、3年前から移住担当職員ということで配属に
なり3年目を迎えております。この仕事をしてい
ると必ず言われる言葉がありまして、「いい人を連れ
てきてよ」とみんな言うんです。ほとんどいい人で
す。中には、相談の中で実際生活に困られてて、生
活支援の窓口におつなぎする方もいらっしゃいます
けど、あと新聞報道などで一部地域で大麻コミュニ
ティみたいなものをつくってるという、先日も県外
の例があったりするんですけど、そういう人はもう
私たちの窓口には来ません。

大体皆さん話してみるといい人ばかりですけれど
も、やっぱり移住してくるといことは、仕事も大
体転職をされる方が多いし、あとお住まいも決まっ
てない方がほとんどです。なので、そういう不安と

か、あと、どうしても育った環境も違うと大小トラ
ブルはあるんですが、やっぱり分からない、不安と
いうことを伴って私たちの窓口へ来てくれるので、
私たちとしては香美市の一番最初の窓口として、そ
ういう不安を取り除いていけるようなそういうよう
な業務を心がけております。

まず、移住について、ご紹介させていただきま
す。

移住の種類

- ・ Uターン
都会から生まれ育った故郷へ帰って来る
- ・ Iターン
都会から住んだことが無い地方へ来る
- ・ Jターン
都会から生まれ育った故郷の近くへ帰って来る
- ・ Oターン
Uターンで帰って来たけど、また都会へ帰る

もちろん都会からそのまま高知県や香美市へ移住
してくるとい方もいるんですけれども、よく聞
くUターンというような、もともとの生まれ育った
故郷へ帰ってくる方も移住というカテゴリーの中
に入ります。あとよく聞き慣れないのがJターン、香
美市の出身だけど高知市に帰ってきたとか、また逆
ですね、高知市の出身だけど津波が恐いので香美市
のほうに移住を検討してますというお客様も実際い
らっしゃいます。あとOターンという言葉がありま
して、Uターンで帰ってきたけどやっぱり地元嫌
気がさして、やっぱり都会に帰っちゃったという
こともあるんですけど、こういう方をゼロにするた
めに自分たちが何とかフォローできたらなと思って
活動しております。移住の種類には4種類あるとい
うことです。

続きまして、私たちはその移住促進という取り組
みの中で、その移住者に望むことですが、地域
の新たな協力者、新たな担い手、例えばその地域
へ入っていただくためには自治会というものがあ
ります。ここにはこういう年間行事もありますとい
う説明もお伝えしております。そういう窓口へ来て
くれる方を移住希望者と呼んでるんですけども、そ
ういった方を実際移住に導こう。移住してもらおう。そ

して定住をしていただく。それで最終的には、大森先生のお話にもありましたが、先輩移住者として新たな移住者を呼び込む移住協力者になってほしいというような4段階、移住してこられる方を4段階に分けて促進を行っております。

移住促進とは

- 移住者に望むこと
地域の新たな協力者、新たな担い手
(移住希望者 → 移住者 → 定住者 → 移住協力者)
- 移住に必要な三大要素
環境(自然環境や地元地域の状況)
住まい(空き家活用や公営住宅)
仕事(ハローワークの情報・就農就林支援)

それで、移住に必要な三大要素というのがあるんですが、やっぱりその住環境ですね、あと地元地域の人口ですとか、あと川に近いとか山間であるとか、あと香美市は旧土佐山田町、香北町、物部村の3町村が合併しておりますので、海岸はないんですけども割と町と里と山という環境がはっきりと分かれておりますので、その三つの環境の中からお住まい、住環境を選んでいただけるようなご案内もしております。

住まいに関しましては、空き家活用、空き家バンクというものを運営しております。あと公営住宅も山間部では空きが目立っておりますので、そういったところも一時的に住んでいただくというようなご提案もさせていただいております。

それと仕事に関しましては、香美市にはハローワーク香美出張所がありますので、そこ情報共有をして、どういう求人があるかというような情報をお伝えしたり、あと就農就林、これは香美市に林業学校というのを県が開校しておりますけれども、そちらのご案内もさせていただいております。

次に移住促進の取り組みとしまして、香美市には移住を専門に行うNPO法人がありますので、そこ委託契約を結びながら連携して相談窓口の設置をしております。「いなか・ラボ」という小さな起業、移住してきてその地域で仕事を興したいという方へのアドバイス事業なんかはこのNPOが行って

おりますので、仕事のご提案、あと住まいや環境について情報提供をしておりますというような状況です。

移住促進の取り組み

- 移住促進専門のNPO法人と連携して相談窓口の設置
- インターネットによる移住支援情報の発信(「いなかみライフ」で検索)
- 移住相談会(東京や大阪など都市圏での移住相談)
- 移住体験 ツアーの実施
- 地元住民や移住者同士の交流会
- お試し移住体験住宅(1ヶ月15,220円 最長6ヶ月まで利用可能)
- 空き家バンク制度(移住希望者を優先して空き家物件の紹介)

移住から定住へ

- 人と人のつながり(信頼関係の構築)
- 移住者の活躍の場づくり(地元地域への協力、地域の新たな活力)
- 移住後の存在価値(地域の人たちから必要とされる人)

それでインターネットによる移住支援情報の発信ということで、移住を検討される方のほとんどがインターネットで事前に調べて来られる方です。その中で「いなかみライフ」という移住支援専門サイトを立ち上げておまして、ここが月間3万回ぐらいの閲覧を得ておるということで、移住業界の中では割と知名度の高いホームページになっています。またお時間がありましたら、いろんな地域の情報なんかも掲載しておりますのでぜひご覧いただければと思います。

次に移住相談会ですけれども、年間何回かあります。夏に行ったんですけど、12月10日・11日と大阪・東京会場で行います。自分も参加するので、少し宣伝をさせていただきたいんですが、大阪関西圏や東京圏、関東圏で、ご親戚とかご友人の方で移住を検討されてるという方がいらっしゃいましたら、ぜひこの「高知暮らしフェア」、12月10日が大阪、11日が東京ですので、ぜひお越しくださいということをお伝えしていただければと思います。

それと各市町村、結構やってるんですけども、移住体験ツアーは今年2回実施しております。この前は香美市の物部町はユズ玉の生産量は日本一ですけど、ユズ農家さんも後継者が不足してるんだということで、ユズとあと狩猟ですね、鳥獣害の被害も香美市は出ておりますので、そういうことも含めた結構マニアックなテーマでやったんですけども、5名の方に参加をしていただきまして、うち1人の方はユズ農家と狩猟ということですごく興味を持ってきて、やってみたいんで今後もぜひ情報提供を

お願いしますというような嬉しいお言葉もいただいております。

あとは、地元住民や移住者同士の交流会の場を設けております。今年は2回、あと何回かはやりたいとは思ってるんですけども、やっぱり移住してこられる方って孤独なんですよ。なので、そういう交流というのはすごく大事になってきます。

それとお試し移住体験住宅というものを香美市、整備しております。1カ月1万5,220円ですのでビジネスホテルのツイン1泊とちょっとぐらいの金額なので、割と人気がありまして今も満室状態になっております。

それと先ほど申し上げました空き家バンク制度というものを運営しております、香美市内でも空き家がどんどん増えております。全域の調査完了しております、一戸建ての専用住宅は香美市内に1万戸ぐらいあるんですけども、いま調査結果では1,400棟ぐらいは空き家になっておまして、どんどん増えておるんで巡回調査を続けております。そうした中で、貸してもいいよ、売ってもいいよというような物件を調査しまして、移住希望者の方に優先してご紹介しております。結構空き家バンクの利用もありまして、今後どんどん広げていきたいと考えております。

移住促進ということですけども、やっぱり定住をしていただいて、地域に協力をさせていただきたいということですけども、先ほど申し上げたことは入り口で、ほんと相談窓口になってくることです。制度として整備しておるのがほとんどで、その移住から定住へ移っていただくというのは人と人のつながりですね。やっぱり人が大事です。地元の人、あと移住してくる人との共感というのが大切になってきます。

なので、今後は窓口体制が整備できましたので、地域の中に入っていった人と人とのつながり、自分たちもこの市役所の業務として地元の人々の理解、協力も得なければなりませんし、移住者からも信頼されるような、その三者の関係づくりができればいいと考えております。

それと移住者の活躍の場づくりですね。これまでの移住してくる前のご経験を活かしていただくと

か、あと地元への協力、地域の新たな活力、新しい視点というところを活かしていただいて地域活性化に結びつけていただきたい。そういう仕組みをお手伝いできたらいいなと考えています。

あと、移住後の存在価値ですね。地域の地元の人たちから必要とされる人になっていただきたいということで、そのためには地域には地域のルールがありますので、そういった情報提供や、また地元の人にはこういうふうを考えるんだよと。あと、よく誤解を招くのは土佐弁ですね。方言で誤解を招くケースがあります。土佐弁って、特に中山間地へ入れば入るほどちょっと言い方がきつい、「けんかをしゆみたいな」っていうのをよく言われるんですけども、けんかじゃないよというような、そんなところからちょっとずつ移住者が理解して、地域になじんでいただければと考えております。

移住してくる人

- 「移住者とは？」
長期にわたり住み続けることを目的として移住してくる人
- 「どんな人達？」
20代～40代以下の方が約8割
約6割は単身者、約3割は夫婦や子育て家族
- 「どこからやってくるの？」
関東から約3割、県内から約5割(二段階移住を含む)

そもそもですけども、移住してくる人、その移住者っていうのはどういう人のことかといいますと、これ県が統一で「移住者とは」という見解を示してるんですが、長期にわたり住み続けることを目的として移住してくる人。なので、例えば3年以上住んでいたら晴れて移住者ですよみたいな、そういう何か期間的な定義はなく、もうこういう漠然とした定義になっております。なので、移住してきてくれた人は、追跡調査なんかも県のほうやっておりますけれども、中には地域になじめなかったり、仕事があまくいかなかったり、都会へ帰ったり別の地域へまた移住する方も中にはいらっしゃいます。

その中でもどんな人たちが移住をしてきてくれるかといいますと、8割超40代以下です。これは県下でもそうです。県下でも大体8割ぐらいは40

代以下の若い世代。やっぱり単身者の方が多いんですけど、その中でもご夫婦や子育て家族の方が結構いらっしゃいます。なので、ターゲットを例えば子育て家族に絞ると、結構もう移住のパイといいですか、移住を希望されてる方も限りがありますので、やっぱり幅広くいろんな方を受け入れられるように自分たちが情報提供できる情報をストックしておかないかなあと考えておりますし、日ごろからいろんな観点で情報を収集しております。



そういった移住者の方はどこからやってくるのということですが、関東から約3割。県内から約5割なんですけれども、2段階移住を含むとされておりますが、例えば高知市へ一旦移住しておいて高知市から香美市へ移住してくるとい、そういった方もいらっしゃいますので、そういう方も関東からとカウントすれば、大体4割5割関東圏の方となり結構多いです。実際にはもっと関西からも帰ってきてると思うんですけど、そういった方って割とUターンの方が多いので、Uターンの方って移住促進の窓口には来ません。もう実家へそのまま帰っちゃいます。なので、うちの課にかかわってる人としてはやっぱり関東圏が多いという結果になっております。

昨年度の移住実績ですけれども、移住の相談があった方は高知県で約4,000件、そのうち実際に移住してきていただいたのは518組864名です。香美市においては、相談件数は154件、移住者数は23組38人となっております。全体から言えばちょっと少ないんですけど、結構頑張ってるほうです。県下では数字的には8位でした。

今年度の目標が、高知県の移住相談件数4,700

H27年度 移住実績		
	移住相談件数	移住者数
高知県	3,943件	518組864人
香美市	154件	23組38人

H28年度 移住目標		
	移住相談件数	移住者数
高知県	4,700件	650組
香美市	150件	20組

件受け付けようということと、あと実際に移住してきてもらう人650組誘致しようということで、その中で香美市の相談件数150件、また移住者数は20組という目標を立てて取り組んでおまして、上半期を過ぎまして大体目標は達成できるんじゃないかと、あとちょっと、というところが今の実情になっております。こういう目標だけで移住促進、香美市頑張っておりますので、今後ともよろしく願います。

私の報告は以上です。

(中河)

ありがとうございました。ほんとにほんの数年前までは、こんなに高知県に移住者が来るとはあまり考えられなかったんですけども、この背景にはやっぱり自治体のさまざまなサポートが、努力があるということが改めてよく分かりました。

そしたら、竹葉さん、お願いします。

株式会社「大宮産業」・ 大宮集落活動センター「みやの里」



(竹葉)

竹葉といいます。僕んこの地区の概要から申し上げますと、高知市から約130キロぐらい。平成17年に合併をして四万十市になりましたので、ちょうど江川崎までが約120キロ近く。今朝、笑い話になるがですけど、列車で来ようと江

川崎に行ったがです。7時40分の列車があったからそれに乗ろうと思って行ったら、その列車がなくなっとなって7時10何分に早くなったということで、軽トラを飛ばして窪川駅まで行きました。そんな便利の悪いとこなんです。

宇和島市までは32キロ、愛媛のほうの高速へ行きますと三間のインターチェンジで松山までが約1時間でいきますので、若い方でしたらもう1時間半あれば松山まで行ってしまうという地域でして、生活圈とかは病院なんかを含めるとほとんど愛媛県になってます。

僕は12月1日に愛媛県宇和島市の市立病院に通っておるがですけども、半年に1回。愛媛県宇和島市立病院、宇和島市の病院と有名な徳洲会病院、大きくは二つあります。救急車が来ますと、江川崎から約20キロというので約30分かかる。じゃあ直送で行きますと30分で大きい病院に着くと。江川崎から来る救急車に乗りますと、助かる命も助からないという現象が今起きてます。便利がよすぎて困っております。そういう地域が大宮地域というところで。

もともと私たちは、平成16年に農協さんが出張所を廃止するというのを、地域住民が存続運動をやって存続できなかったから、どうぞ続けてくれというところで大宮産業をつくったというところなんです。大宮地域といいますと、県道8号線と一ケタの県道ですけど、街道を一本引っ張ってきたようなところでした、2キロも行きますと愛媛県というところなんです。

そういう地域で、私たちは存続運動を平成17年の10月までやって止めました。でも、皆さんご存知のように、大きい農協さんはもう止めるとか廃止をされると言い出しますと、私たちが少々お百度参りしても署名をしても聞いてくれたもんじゃないです。最後の端には、平成17年の10月の平日に臨時総代会を開いて、参加者が300人ほどおりました。ところが廃止反対が290何人おりましたけれども、さすが農協さんです。農協さんいると、こらえてもらわれないかんですけども、平日にやりまして、書面決議をとったんです。書面決議が参加者より多かったもんで、当日反対してももう通らなかつた。

そういうやり方は民主主義じゃないと訴えましたけれども、それは農協法の関係があつて仕方がないということでしたので、廃止後、私たちが地域の住民を巻き込みまして、存続をするためにはどうしたらよいかという話を地域座談会を開きました。というのは、もともと廃止が決定しましたよということでおことわりの意味もあつたわけです。

ところが、当時、高齢者の方から、「いや、われらは困る」と、「生活に困るから何とか続けてくれ」というのが地域の要望でして、私たち運動したものは、仕方がないなということで8割以上あきらめておりましたけれども、また、そこで仕方なくどういう方法でやれば一番よいかということを考えて大宮産業をつくったわけですけども、今になってみますと笑い話が1点あります。

私たちは、農協さんが廃止したので農事組合運輸をつくったら一番いいだろうということで、それを考えて、あらゆるところへ定款をつくる前に相談をしてオッケーですよということになって、いざ定款をつくって話をしましたところが、農事組合法人というのは農産物と林産物は扱うことができるって書いちゅうがですよ。農協法72条の8号にはたった2行あります。その2行で、ガソリンを売っちゃいかん、農薬もいかん、お菓子もいかん、そういう法律の解釈をしなさい。

それでは困るということで、私たちはすったもんだ言いながら、その当時、株式会社ってご存知のように1,000万円以上という規定がありましたし、それにこだわってようしないということで、またそこで私たちは止まって考えておりましたところが、18年5月1日から新株式会社法が商法から離れて独立するという話が出てきまして、資本金が1円でよいという法律ができたがです。

じゃあそれを利用したらということで、地域の皆さんに条件提起をしましたところが、大宮地域では96名の方が参加してくれました。戸数でいいますと133戸あつたがですけども96戸、あとの12戸というのはこの高知市内とか地域外の方で関係者のある方が出資金を出してくれて、700万円のお金できました。それで5月11日に株式会社大宮産業として発足して今に至っております。

平成 27 年度は 5,200 万、取扱高がどんどん下がってきております。大宮産業の存続の危機に来ておるといことで今悩んでおります。というのは、人口もちろん減ってきております。でも、大宮産業が継続してよかったのか、中休みをして会社をつくったほうがよかったのか、今ちょっとそれは私らでも答えが出ておりません。多分 2、3 カ月休んで会社をつくと、その 3 カ月間の間は多分愛媛県のほうのお店へ行く方があって、それは帰ってこないだろうということに継続はしましたけれども、今になって大変になっております。

いわゆる燃料類だけを統計としておりますけれども、1 年間に大体 5,000 万の 50% 近くは燃料類なんです。私たちの地域では、高齢者でも車がないと生活できないという地域なんです。江川崎へ行きますと 20 何キロ、愛媛県へ行きますと 20 キロ、ガソリンを車に入れるのにガソリンを使って行かないかんという地域でして、現在最高齢者で 94 歳の方も車を持っています。車がなかったら生活できないんです。



高知市内のように電車がある、タクシーがある、乗り物があるところはいいがですけども、私たちの地域ではデマンドバスがあります。でも、デマンドバスは日曜・祭日休みで、予約が 1 時間以内ということですので、急病人が出てても間に合わないということになります。94 歳になる方もまだ乗っておりますけれども、75 歳の人でも 50 人近く免許を持って乗ってます。僕ももう 70 歳を超えていますけれども、周りにはもうほんとと迷惑です。

その方々の多くはまっすぐ前見てません。ああこの辺は柿が熟れとるなと思いうるか、稲を植えと

るなと思っけて乗りゆうか分かりません。もうキョロキョロして全然前向いてくれんもんで、後ろ数珠つなぎになっております、いつも車が。どっかでよけてくれりゃあえいがなというて思っておりますけれども、そういう人のためにも大宮産業はガソリンを止めるわけにはいかんのです。今からこれ大変なことになるだろうと思っておりますし、人口が減ってくるとますます駄目になってくるだろうと今考えております。

高知県が進めております集落活動センターの関係ですけれども、平成 23 年あたりから県のほうから話をいただきまして、大宮地域もそれを使うて何とかしたらどうかという話がございまして、大宮産業の役員さん、それから地域の集落の役員さんでいろいろ話した結果、いや、大宮でも集落活動センターがどういうものかということをお話していただいて、23 年から勉強会をし、24 年には地域の皆さんに集まっけていただいてワークショップをずっとやってきました。

そのワークショップ、住民の皆さん方に案内を差し上げまして、最初に大宮上集会所、高齢者 14 名が対象。これ皆さんの地域では考えられんと思っておりますけれども、私たちの地域では、最初言いましたように、老人クラブに加入してない方が半数近くおります。婦人会に加入してない方は半数以上おります。そうすると、老人クラブの皆さんとか婦人会の皆さんに案内を出しますと加入してない方が出てこれないということ、婦人の皆さん、若者の皆さん、最後には世帯主の皆さんということでワークショップを開きまして、600 近い意見が出てきて、それを困ったこととか良いところと、それから将来こんなことがあったらいいなということを取りまとめながら、組織図をつくりまして振興協議会を立ち上げるということで、現在六つの部会をつくっております。

でも、ちょっと休眠したいような団体もおりますけれども、半分以上がやっています。若者部会・生活福祉・環境・農林・加工・体験ということで、農林部会は林野庁の仕事をお願いしてやるとか、加工部会は先ほど須崎の方も言っけてましたけれども、お菓子を作る研究をしたり、道の駅で加工品をつくって

売ってるという部会もあります。

ちょっと恥ずかしい話ですけども、生活福祉部会のほうで600近い意見の中で冠婚葬祭について話をしようということでやっておりました。ちょうど私の集落でも20年以上前には各集落で葬儀を出しておりました。でも最近は葬儀屋さんが来たり、葬儀屋さんへ行ったりして、そこで高い金を必ず送金せないかんというのが現実です。9月23日、RKC見ていただいた方は分かりますけれども、会場は別だけれども葬式に最初手を挙げる方がいなかったです。

ちょうどいう言い方はうちのおふくろに悪いですけど、10月20日ごろにうちのおふくろが94歳で亡くなったもんで、よし、そしたら僕が一番最初にやると、皆さんやらせてくれと、会場を最初に僕が使いました。でも、僕はお金が惜しくてやったわけじゃない。でも、地域の方が集落づくり、先ほど大森先生も言っていましたけど、支え合い、助け合いをするためには、やはり葬儀屋さんへ行っただけより地域でやってくれというような意見があったもんで、集落活動センターの補助金で、いま休園になっております保育所を改装して100人規模の葬儀ができるようにしています。

でもお祝いでしたら、「おい、おまんとお祝い使ってくれへんか」って言えますけれども、なかなか葬式というのは、「おまんとお年寄りおるやったら入院したとき葬式使ってくれへんか」ってなかなか言えんもんで、仕方ないもんで僕が一番最初手を挙げました。

RKCのナカジマ君が「葬式があったら、おれが一番最初呼んでくれ」いうもんやけ、ナカジマ君が朝4時ごろから来て取材をするようにしてくれてたんですけど、僕はそのときに皆さんにお礼を言うときに感動したけど。会場から出ていったら、地域の杖をついて来てくれた人いっぱいおりました。その人にも感動しまして、そのときにも言葉詰まったんですけど、やはり一般的な今の現状、地域の私たちの現状では、支え合いとか助け合いのようなものすごくされております。それを県の事業で、活動センターの事業の中でやろうではないかということ今取り組みをしまして、4年目に来ておりま



す。

年に1回ぐらいはいろいろな講演会を開く。去年の8月にも島根県からお招きをして開いた。講演会では、講師として岡崎先生や小田切先生に来てもらったり、年に1回皆さんに来ていただいて意識改革を一生懸命やってます。でも、須崎の方じゃありませんけれども、背伸びしないようにやろうじゃないかと言ってますけれども、やはり僕らの70代と50代とは年齢差がありますもので、ちょっと湧いてくるのが違います。だから今ものすごい困ってるというか、僕たちも将来どうなるかなと思うて今考えております。

体験交流部会では県立大学校と話をしたりしまして、田植えと刈り取りを年2回やっております。今年も田植えをしてくれておりましたし、下のほうは余ったものを、余ったものという言い方悪いですね、野菜を作って市へ出そうではないか。加工の方が加工品の開発・販売をするという形を今現在とっておりますけれども、人口減には歯止めが利きません。昭和30年代には大宮地域も1,000人ぐらい人口おったがですけども、現在28年の4月ごろで280名程度、限界集落になりました。51.何%になりました。

僕は限界集落という言葉めっそ好きじゃなかったもんで、大野先生にお会いして、「大野先生、限界集落いうがは僕嫌いやけ、何かほかの言い方に換えてくれ」ということをお願いしましたところが、「いやいや、おれが言うたがじゃない。どっか大豊の奥へ集落調査へ行ったときに、山の上でわしら2人で『ここが限界じゃあ』という話をしたことが、それが全国的に限界集落になったんだ。おらがつくった

問題じゃないさ、おらはよう消せん」っていう話を冗談のようにしたことがありましたけれども、ほんとは限界集落という言葉も嫌いなんじゃけれども、仕方なくもう自分らあでのみ込んでます。止めることがあれば、皆さん、ぜひ限界集落を止める方法を教えていただきたいと思います。

とりとめない話をしまして、ご清聴いただきましてありがとうございます。

(中河)

ありがとうございました。そのテレビは僕も見まして、昔、それぞれのおうちで出していた葬儀、それが竹葉さんも言われる限界集落化するような過疎化が進んでできなくなって、けど、それをもう1回この地域の力を結び直してやろうという姿に非常に印象深いものがありました。やっぱり葬儀というのは業者さんに任せることはほんとに簡単というたらおかしいですが、楽に進むんですけども、それを自分たちの手でやるいうたらほんとに大変なことだなというふうに思ってたんですけど、テレビ見て、それをさらに思いました。

そしたら、お三方の実践報告をお聞きになって、大森先生、地方の自治の現場たくさん見てこられたと思うんですけども、お感じになったことをちょっとお話いただけたらと思います。



(大森)

大宮産業株式会社とこちらの新しく立ち上げた協議会はどういう関係でしたか。

(竹葉)

大宮産業は全然別の団体です。大宮産業株式会社となっておりますけれども、活動センターを県の事業で独立させて、ほとんどの役員さんがボランティアでやっています。

(大森)

そうすると、新しくつくった地域の協議会の中に入っていないのですか。

(竹葉)

構成員としては役員が入っています。

(大森)

入ってるけど、組織的には入っていないということですね。

(竹葉)

はい、入っておりません。

(大森)

この傘下ではないということですね。

(竹葉)

はい。

(大森)

多分小田切先生もおっしゃっていると思いますが、今全国的に起こっているのは地域運営組織をどうやってつくるかということです。一種の互助組織ですが、収益事業をやろうとすると何らかの形で法人格が要るんですね。この場合は株式会社でやっているんだけど、NPOでやっているところもある。事業をやるとなると、お金の調達も必要ですから従来型の地域の組織では無理な面がある。それをどういう組織ならできるかということなのです。ちょっと重荷になっている可能性がある、大宮産業株式会社。僕も現地へ行って見ていると思うんですけど。

(竹葉)

ああ、そうですか。

(大森)

ガソリンなど物を売ってる販売所があるでしょ。あそこ行ったときは面白かったですけど、農協がなくなって、当時の人は頑張ってるんですけど、実は今日お話を聞いたけど、農協は相当禍根を残したんですよ。農協が合併したでしょ。あれが自治体の合併の1つのモデルになった。何のために農協は存在しているのか。地域から逃げちゃった。逃げちゃった後、地域の人困ることについて何の責任もとらない。

大変なんですよ、これは地域にとっては。それを住民の手でできるのか、何か活動の範囲を広げつつも、稼ぐにはどうすればよいか。戸数が限られているけど何か工夫があるかもしれない。

限界集落って、なかなか滅びないものです。仮に人がいなくなったら、また林になって森に帰るのですね。自然に返るといふこともあるって考えるほうが気楽かなというちょっと思います。

上野さんは地域おこし協力隊の隊員ですから、多分こういう人と出会うとありがたいでしょうね。協力隊って画期的な試みだと思います。今まではこういうことなかったんですよ。だから、総務省もこんなに受けるとは思ってたのではないのでしょうか。人数増えてますし、これからまた増えます。全部が成功例とは限りませんが、頑張ってますよね。何よりも私が大事なのは、支援している地域が気に入って、そこに定住し、人生を送ろうという人たちがいることです。とてもすてきな活動だと思います。

それで、お話を聞いていて私が聞いてみたいと思ったのは、女子会はあるけどどうして男子会はないのか。どうして男性がつかれないのか。女性たちがこんなにつくれるのに、どうして男性はこれを見ていて、それじゃあ新しい会をつくってみたいと思わないのか。

それで私が思いついたことは、従来型の町内会ですけれど、町内会の中には会長が女性のところがある。みんな活性化している。どうしてかって聞いて

みたら、男は男に使われるのが嫌なんだって、女性に使われたい。会長さんが女性だと嬉々として働く。「あんた、会社でこういうことやってたじゃないよ。あんたに任せるからやってよ」って言うと、「分かりました」ってやるんだって言うんです。

NPOの中でもそういうタイプで、女性が会長さんやってて男どもが裏方やってるところあるんですよ。そういったNPOと地域コミュニティが合体したようなところがある。そういうところの会長さんは女性がやってることが多い。すごい生き生きしてる。それで、女性のどういう、何というか、よさが活性化につながっているのかって知りたいですね。あなた見ると何となく分かるんだけど。

それからもう一つ。コミュニティをつくるとおっしゃっているけど、このコミュニティは従来のコミュニティよりもうちよつと範囲が広いのではないのかな。機能で考えているんですか。

(上野)

そうですね。

(大森)

地縁型の従来型のコミュニティにだけに固執しないで、それを一緒にして地域を束ねるようなタイプのものを、例えばまちづくり協議会をつくる。公文さんはもともとどっかの地方の出身者であるか聞きたいなど。どこの出身者ですか。

(公文)

私は香美市物部村の出身です。

(大森)

物部村にまだ、何というか、帰属意識はありますか。

(公文)

いえいえ、住まいも物部町ですので、もうずっと地元の保育園・小・中・高と卒業しまして、物部村役場へそのまま就職しまして、今もその物部町の中心地に住んでます。

(大森)

しかし、市役所の職員ですから、香美という市の全地域に対する一体感というか、帰属意識を持っていますか。

(公文)

当然公職、公僕的身ですので。

(大森)

そう。

(公文)

公平という観点で仕事はしておりますけれども、私自身どういう職員でありたいかっていうのは、物部町に特化した職員でありたいというのは思っています。業務は業務として当然行います。

(大森)

初代の移住担当でしたっけ、3年間で推進課の。

(公文)

はい。

(大森)

その前はどこにいたんですか。

(公文)

その前は総務課で秘書・広報係をしていました。

(大森)

秘書・広報係。あなたはこの推進課の定住担当者



に、人事に言われたんだよね。そのとき、誰から言われたんですか。

(公文)

任命者は市長になりますが、総務課長にも行ってこいとは言われました。

(大森)

そのときに、行ってこいって辞令があったとき、何か言われている？ こういうふうに頑張ってこいって言われた？ 何にも言われなかった？ あなたがこの初代の担当になったかって重要なんですね。駄目な人が就いたら、これ駄目になってた可能性がある。

(公文)

いや、自分のような職員はほかにもたくさんいますので。ただですね、やっぱり人事のほうも自分が物部町に住んでいる、その中山間の現実を知っている。そこで住んでいるというのが加味されたのではないかと推測はいたします。

(大森)

移住・定住を推進するためにはそういう条件の職員がいいという判断があったってということですね。

(公文)

だったらいいなと思います。

(大森)

あなたは自分でどうして、これに選ばれたと思っているのかを考えたことないですか。

(公文)

やっぱり自分の住んでいる地域をよくしたいとは思ってはいるんですが、選ばれた理由ですか。あまり分からないですね。

(大森)

今までこうやって人事をやるときにね、新しい取り組みするとき、君にここへ行ってもらうのは、

こんなことを大切に思っているから少し大変だけど頑張れなんて言わないでしょう。

(公文)

はい。

(大森)

それって職員を大事にしてないのですよ。でも、あなたの場合、比較的幸せそうですね。

(公文)

ありがとうございます。

(大森)

あなたの場合は自分の関心としても地域に関心があるし、適応的だったからよかったんだよね。そうじゃない場合もあり得るのです。

(公文)

当然、私も税務課とか、ほかの課も経験しておりますので。

(大森)

ですよ。でも、とにかくここがうまくいってる最大の理由は、あなただったからと僕は言いたかったんです。

(公文)

恐縮です。

(大森)

あんまりここから離れられなくなると、昇進が遅れるかもしれない。

(公文)

全然、昇進は僕はどうでもいいんですけど。

(大森)

そんなこと言っちゃ駄目。

(公文)

いや、そうですか。

(大森)

やっぱり目指さなきゃいけない。りっぱな課長、部長になってね、管理職で優れた人がいることはすごく重要です。

(公文)

ええ、物部支所長になりたいなという希望はありますけど。

(大森)

今は支所になっているの。

(公文)

はい。香北支所、物部支所で、土佐山田に本庁がごじます。

(大森)

合併した後、今、支所になってるけど、支所って、維持するのに人件費かかって大変だという問題あるでしょ。それをちょっと大きめの地域の協議会に委ねてしまう。そこで一部対象になっているのは公民館です。出張所の窓口事務も住民の協議会にお願いして、交付金を出す。そういうことを工夫しながら、実際の村の公民館と地域の自治組織を兼ねてやる。地域の住民の人たちは地域の自治を自分たちでやるということになるから、それはそれで方向性としてはいいんじゃないかと思っています。

そういうふうには今のとこなってないのです。出張所の職員って行ってみると分かるけどね、住民が出張所へ相談に行っても本庁に行ってくれて言うじゃないですか。出張所をつくっているんだったら、出張所の職員の働き具合が必ず評価されて、その地域に役立つような仕組みをつくらないとね。そういう仕組みをつくってほしいと思います。

(中河)

ありがとうございました。新聞社顔負けの取材をしていただきました。

(大森)

すみません。

(中河)

本当の話が聞けましたけども、そしたら、ここからまたちょっと3人の方にお話をお伺いしたいんですけども、今それぞれ現場で頑張っって少し幾つか成果も出てきつつある、マスコミで取り上げられるということも多いだろうと思うんですけども、中でもやはり悩みとか苦労とかあると思うんですけども、上野さん、特に女性ということで、女性の仲間と一緒にやってるということで、増田レポートで20代、30代のちょうどお仲間、皆さんと同じ同年代の方々がいなくなってですね、その地域から、少子化の可能性につながるんだというふうに言われて焦点を当てられるわけですけど、そういう感じというのは日々の活動の中で感じていますかね。そのあたりはどうでしょうね。

須崎市の人口減少は？

(上野)



むしろ須崎で私は活動しているので、須崎の場合は帰ってきている子が多いなと思ってるんですよ。でもポジティブな理由で帰ってきているわけじゃなくて、例えば離婚して帰ってくるとか、結構ネガティブな理由で帰ってくる人が多いので、そういう人って関わりをあんまり持たない人が多いですよ。なので、多分、数的には減っているかもしれないですけど、「すさき女子」のメンバーと一緒に何

かやっているときというのは、大体そのメンバーの中の誰かが同級生だったりするので、この子が帰ってきたという形で一緒にみんなと会う機会というのがどんどん増えていって顔見知りになるとかいうことがすごく多いので、何かあんまり減ってるっていう感じはないんですけども、実際はちょっと数を見てないので分からないんですが、帰ってきてる人はやっぱりいるなという感覚はあります。

(中河)

そのネガティブな理由で帰って来られたとしても、一緒に顔見知りになって、活動のパワーアップというふうな形でポジティブなほうになっていくというふうなことになればいいと思うんですけども。その女性でやる活動の難しさみたいなのはあるんですか。

女性だけの活動での難しさは？

(上野)

そうですね。女性がいっぱいいると必ずいざこざが起きるといのはあるので、そこら辺かなとは思いますが、でも同じ立場で活動している人たちの間ではそういうことは起こらないというのすごく活動していて思っていて、逆に何か自分がこうしたいとかっていうふうな思いを強く持っていて、結局そこで譲れなかったりする場合には、やっぱりどうしても溝ができてしまうというのがあるので、そういう状態までの距離感でやるということができるだけ気をつけるというか、ある程度それぞれのメンバーで、距離感をちゃんと取りながらやっていくというところをできていけばそういうことは起こらないのかなと思うんですけど。あと、やっぱり私は独身なので結構自由にいろいろできるんですけど、子育て中の人とか、子どもが生まれたばかりの人とかという方もいらっしゃるの、やっぱりそれぞれの立場をきちんと尊重してやるっていうところかなと思います。

(中河)

分かりました。そしたら公文さん、地方への移住者の呼び込みというか、本当にこれたくさんの県外でも多くの自治体やっていて、あんまりこんな言葉、競争ってというのは好きじゃないんですけども、そんなようなことも言われてるわけです。ただ、このシンポで初回来てくださったNPOのふるさと回帰支援センターの方なんかは、高知県がまだまだPRは少ないぞと。高知県ならもっともっと人を呼び込めるはずだよというふうなメールも送ってくださってましたけども、今日のお話にあった方も皆さん、環境、住居、仕事ということに気になさって、仕事なんかも、先ほどのユズと狩猟とを組み合わせるといふ、もしくは鳥獣被害が増えてますけども、狩猟、ハンターが少なくなってきたので、面白い着目点だと思うんですけど、仕事は来てもらえればあるよと言ってアピールしているのか、そういうふうに見えるのかどうか。現状どうなんですかね。

香美市にも仕事はある

(公文)

そうですね。ハローワークの情報提供もしておりますので、香美市においては、例えばやっぱり介護職が多かったりするんですが、あと土木技術職が多くて、大体毎月150件~200件ぐらいの求人があります。あと移住して来られる方はやっぱり農業とか林業とか心機一転やってみたいという方もいらっしゃるんで、そこはやっぱり担当課と連携しながら、ニラ農家だったら先生になってくれる農家何軒かありますよとか、今ユズでも2軒ぐらい先生が生徒を募集してますので、そういう情報は適宜移住者の希望に添った形で情報提供をしております。

(中河)

そういうのは地元の若い方もそういう求人情報というのには触れる機会はあるんです？ 知れわたってるんです？

(公文)

やっぱり仕事を探すという段階にならないとそういう情報に気を留めないということもあると思いますし、また、やっぱり探さないとな。すぐ何か生活の中に求人の情報があるということはあまりないですね。私どもでもそういったような活動はできておりません。

(大森)

ちょっといいですか。役場の広報誌あるじゃないですか。その広報紙に一定の地域の事業者がこういう人を求めているという求職情報を載せちゃう。無料で斡旋してしまう。どうしてそういうことが重要であるかということ、地域の人たちが、地域でこの人たちがどういう人を求めているかを案外知らないでいる。仕事がないなんて言ってるけれど、実はそのマッチングがうまくいってないケースもあって、そのことに気がついて、無料の職業斡旋やり始めている。できるだけ地域で、自分で長く続けられる仕事があるんだったらそこでちゃんと就けるような体制を整えるんだったら頑張っって広報紙に出しちゃう。やってみたらどうでしょうか。ハローワークのやり方が変わったんですから。

(公文)

はい、頑張ります。

(中河)

この中だったら、そういう民間のそういう目にかかることはほうぼうに向けながらかかるかもしれないと、そう変わってくるんであればやったらいいと思いますね。

竹葉さん、うちの新聞記事にもなりましたが、大宮地区でこの5年間で4歳以下の子どもさんが2人ぐらいだったのが11人に増えたということで、それは若い方々がUターンやIターンで移住してきたことが原因なんだろうなと思うんですけども、そういう大宮産業の10年という活動の蓄積がそういった効果も生んでくるんだろうなと思うんですよ。ほんとに今、高知県あるいは全国の自治体が小さな拠点づくりということで、自分たちで

暮らす地域の暮らしを自分たちで守っていくという活動の先駆けだと思うんですけどね。ただ、お話を伺うと、そういう中でも非常に悩みがありますよと。国がああやって書いてくれるけども、それだけじゃない時代なんですよというお話を伺ったんですけども、その辺をちょっとお願いできますか。

自分たちの地域は自分たちで守る

(竹葉)

大宮産業が始まったのが平成18年ですので、当時はもう大宮地域が340人、42%の高齢化やったんですけども、今年平成28年になりますと283人で51%、10年間で大体、もともと地元におられた方が100名程度いわゆる自然減になってます。平均すると年間9名程度の方が亡くなっていて、10年間の間にIターン・Uターン、先ほどいろいろ話もありましたけれども、そんな方を含めまして約40名プラスになってます。その40名というのは、100から40を引いたら実際は60名しか減になっておりませんが、大宮産業なんか地元の商店街を割と利用してもらって率が低いと僕は思ってます。

というのは、愛媛県の宇和島市まで行きますと30分ばあで行くと、松山市まで行きますと1時間で行くと。もうちょっと地元の商店街を利用してもらえれば地域活性化というか、支え合いになるのではなかろうか。いわゆる買い支えをしていただいたら将来家のある方はちゃんと残ってますし、現在そういう方はまだ60とか70になるという人は、80まで自分の年齢が上がっていきゆうなんて全然考えておりませんので、何かそのあたりうまくいかないかなと思っておりますけれども、そこが一番難しいだろうと。

僕は1回須崎市の安和へ呼ばれて話したことがあるんですけども、安和で商店街の話しても、それは皆さんがちょっと山を越えた須崎のフジへ買い物に行くんじゃないかろうかという話したところが、100人ぐらいのうちの90何人までがそこへ行くと手を挙げてました。それはやはり日常的に支え合いをしてないからそうなるんやから、須崎市にも原因

があるじゃなしに、県にもあるんじゃない、田舎が悪いということはもうはっきり言わしてもろうたがですけどもね、いわゆる日常的に支え合いをするのをやっておれば、その方が70、80になっても安心して暮らせるんじゃないかという話をしますけれども、ちょっと僕、自分も小遣いを出して買い物に行っておるわけじゃないもんで、ちょっと嫌みに聞こえてちょっと嫌われております。

(中河)

確かに地元で買い物してくれとなかなか言いにくいところがあるかとも思いますが、その方々は住み始めたきっかけ、例えば香美市のように公文さんなんかやってる窓口を通して、もし入ってきてくれるのであれば、当然その時点で大宮地区はこういう取り組みでやってますよと、移住をした場合はそういう活動にも協力してあげてくださいねみたいな話があると思うんですけども、四万十市にそういう窓口があつて、そこを通ってるということじゃないわけですか。

(竹葉)

多分、子連れで帰ってこられた方が大体多い。そういう若者が結婚されて、子どもさんが何名か誕生されています。あとは四万十市へ初めて移住された方を含めると、割とその方は身軽いという言い方したら悪いですけども、ほんとちょっとの時間でも松山へ行くと。中には香美市のように市役所全体がそう取り組んでおりませんし、四万十市はちょっとそこが僕に言わしたら弱いと思ってます。その地域広報官もいない、やっぱり大きい市になりますと、何か私どもの地域、大宮集落は取り残された感じはもともと日常的にしています。合併10年経つと特に感じます。さつき大森先生言われたように、僕は集落自治という言い方嫌なんですけど、そういうものをがんがんとくって、市役所の支所の下に集落で自治管理ができるような仕組みをつくってもらったらいいなと思うて、それをこの自治体の何とかいうところへぜひ自治体さんをお願いしておきたいと思えます。

(中河)

いや、何かこの新聞記事を見たときにね、11人も増えて子どもも生んでくれて、みんなこの地域づくり、活性化に協力してくれてる若い人がいるんだなと思ってたんですけど、そうじゃないということですね。しかも合併して10年経って、やはりちょっとこう年代に対する距離を感じることもあるというお話、合併の検証というのがなかなかうまくいってないんですけども、お話があつてよかったんですけども、どうでしょう、大森先生、その合併が10年、平成の合併が進んで10年以上経ってるわけですけども、やはり自治というものを考える点で合併というのはあまりこう効果的なものではなかったのかなという思いを今にして思うんですけども。

平成の大合併



(大森)

個別でいろいろ検討していくと、結構ちゃんとやっているとところもあるし、以前と比べて相当劣化しているところもあるし、さまざまなので

す。まだちょっと平成の大合併の検証は済んでないと思います。現地を歩いてみて、無理してやっているとところはきついなと思ってますけども、今の議論というと、合併すると新しい自治体になった場合は、そこ全体がその自治体の区域なんです。実は、自治体全体の区域を地域と呼び換えた場合は、その区域は複数の地区から成り立っている。自治体として失われた前の区域は、新しい自治体の中では地区に変わるんです。自治体じゃなくなるから。そうすると、その地区がどうなっていくかということは、新しい自治体全体の政策とその地区の人たちの自分たちの自治をどう考えてどうしたいかということと関係しているのです。

それであらかじめ大きくなったら必ず周辺地域が寂れないような地区の自治をしてやっていこう、あるいはそういう仕組みをつくってもらおうというところは維持できる。合併前は、みんな地区の意識で

活動している。それが大事だって国も言ってるんだけど、それはどうすればうまくいくんですかということについて、今いろんな可能性が生まれてきているんだけど、みんながみんなうまくいってるわけじゃない。やっぱり衰退著しい地区はありますね。自分たちの住む場所をどういうふう考えてるんだろうか、心配になります。

よく考えて単独でいこうとした自治体はきついで、それなりに維持できてるけど、非常に安直に国に脅かされて合併した自治体はあんまりいい自治体になってないのかなという感じを持っていますが。うまくいかなくても自業自得ですからね。合併したが、うまくいかないから、別れたいと言っても、ほとんど別れられない。都道府県議会がおいそれと分割に応じません。だから合併に失敗したら簡単には分割できないことは分かっている合併に踏み切らないといけない。私自身は、これから先はもう合併なんて要らないのではないですかと言っています。そんな感じです。

(中河)

私たちがその合併が各地で起こったときは、その現象なりがいっぱい、そういう合併後のところ、どこまで応援があつたらというのはありますけれども、公文さんところも合併を実際になさって、それぞれに特色のある町で、香北町もアンパンマンとか、ああいう別個に考えを持った知れたところですけども、その合併と今なさってる移住についての、やっぱり合併しても財政面では一時期しのげるのかもしれませんが、やっぱり人口減に歯止めがかかっていないというところですよ。その距離感みたいなものはどうなんでしょう、先ほどの地方自治とちょっと重なるかもしれませんが。

(公文)

香美市も合併して10年を迎えるんですけども、中心地の土佐山田町はやっぱり土地の強固な地盤、あと標高が最低でも24メートル、市役所があるところで標高42メートルということで津波の想定をしておりません。そういうことも相まって、今県下で唯一土地の価格が上昇しておる、移住先としては

人気の地域になっておりまして、空き家も増えておりますが、新しい家も建っております、土佐山田町に関していえば人口も世代交代というのは進みます。

次にアンパンマンミュージアムのある香北町ですけれども、こちらは移住者がイメージする田舎っていうんですかね、すごい自然環境が多分イメージと重なるのか、香北町はすごく移住者に人気の土地、地域になっています。

徳島県と県境の旧物部村、物部町になるとやっぱりハードルがございますね、生活面とかやっぱり商店が少なかったりとか移動に時間が掛かったり、公共の道が狭かったりと、やっぱり土佐山田とか香北に比べると住みにくいということで、移住者の方もやっぱり少なくなります。人口の減少もどんどん進んでおりまして、その中で物部町に住んでる人たちは、中にはやっぱりしょうがないねってあきらめてる方もたくさんいらっしゃいます。

昨日の高知新聞の「土佐あちこち」で大豊町のことを書かれてましたけれども、そういう大豊町のような中山間地域ではそういうやっぱりあきらめてる住民、もう仕方がない、このまま衰退しても仕方がないと思ってる方々が多くいらっしゃいますので、私としても、市の職員としても、物部に住む住民としてもそういう方々にせめて考えを変えてもらいたい。一緒に頑張ってくれるように思っただければというのはいつも考えてるところですが、そういう現状はございます。

(中河)

分かりました。あきらめというのはどうしてもむしばんでいくような感じがあるんですけども、須崎市はやっぱり大きな自治体ですが、今のあきらめムードみたいなことばかり、あまりそんな暗い話ばかりしたくないですね。

(上野)

そうですね、大体年代で結構分かれてるなというのを感じてまして、私が須崎にかかわって仕事をしだしたときというのは、ほんとにここ何ちゃあないとか、ここで何やっても無駄やみたいな感じのこと

をすごく言われたんです。でも一緒に、特に青年団とかでイベントとかをして人が来るっていうのを経験したことがきっかけで、何か自分らあで頑張らないかんみたいな形で変わっていったというのもあって、それは町中とかもちろんそうで、やっぱり「すさき女子」で活動してるメンバーって商店街でお店をやっていたりとか、事業者さんの方とかもいらっしゃるので、自分のやっぱり知ってる人たちが頑張ってるっていうことを反対に周りの人が応援してくれるっていうのが、今ちょっと現象としては出てきます。

なので、やっぱり若い人らあに頑張ってもらわないかんという形で、40代50代の人たちがちょっと応援をしてくれたりとか、あとは「すさき女子」の活動で、前段みたいな形で鍋焼きラーメンの取り組みをされてる方とかがやっぱり今中堅というか、その町の中で結構元気な世代になっているので、そういう方たちが「すさき女子」が頑張りゆうがやったら、おれらが応援しちやらなみたいな形で力を貸してくださることがあるので、そういう前もって地域活動をしてきた人たちが今やってる世代の人たちに対して、「すさき女子」だけじゃなくて、青年会議所の方とかもいつもPRするのに結構そういう電話がかかってきたりするので、上の世代から協力を得ながら私たちができてるっていうような状態が生まれつつあるのかなと思っています。

(中河)

なるほど。じゃあ「すさき女子」に触発される形で、男性の会議所の方も喜んでるということですね。

このシンポジウムも最終回ということで、大森先生の演題にもありましたけど、地方創生の先駆け、高知モデルというものがあるのかどうなのか。それをつくり得るものなのか。地方創生ってそれぞれ地域によって条件が違うわけで、モデルというものが果たしてあるのかどうか分かりませんが、確かに高知県は、さっきも大宮産業のような小さな拠点づくりというものを尾崎県政になって始めて、県内で30カ所くらいできてますし、これを130カ所ぐらいつくるといって今県が旗を振っているわけですけども。そういう取り組みであるとかですね、

あるいは地域協働学部というのが高知大学にできました。それも全国に先駆けてのことだと記憶してはいますが、高知大学それから県立大学、工科大でも同様の取り組みが始まってまして、そういう若い人たちが地域に飛び込んで、過疎の現状を知って、どうそれを転換させていくかということを経験として学んで、高知大学なんかはそこへ県外出身者が4倍を超えるというぐらい入ってきてるということで、そういう特異な、確かに先駆的な取り組みはあつてはるんですけども、大森先生、高知モデルというものはどうなのか、可能なのか。どんなふうにお考えでしょう。

高知モデルへの期待

(大森)



私が念頭にあるのは、今日ご報告のようにそれぞれの地区とか地域ではいろんな活動がなされていて、全国的にいうといろんなところでやっておりますから、それを何かモデル化するという話にならないかと思うのです。

私が考えているのは、私が行政学とか地方自治論をやっていることとも関係し、都道府県の役割というか、都道府県と市町村の関係のあり方を重視しているのです。もうちょっとというと、市町村の中での地区と県との関係にもかかわっているんです。ざっくり言うと、今までの都道府県というのは国に絡め取られてきた。平成の大合併で先兵のように働いたのは県庁ですからね。

どういうふう到高知県はものを考え始めていつ

変えようとしているのかという、今回の集落センターをつくるような話も直接地域に入るような話ですから、それを裏づける考え方が重要だと思うのです。都道府県というのは、戦前は国の出先機関でしたから、国のほうの意向を受けて市町村を指導監督する立場にあった。今でもそういう感覚を持つてる県庁職員はいないわけじゃない。でも、それは間違つてると思うのです。

国があつて都道府県があつて市町村があり、都道府県というのは真ん中にいるから立場は難しいんだけど、都道府県はくつきり市町村と共にあるべきだと思うのです。ですから市町村がなくなったら都道府県の存在価値はなくなってくる。今まで存在価値があるように思つてきたのは、国に使われてきたからでして、ほんとに市町村から信頼されるような県庁になつてるか問われているのです。そうすると、考え方をどうするか。都道府県は何のために存在しているか。市町村のために存在している。市町村に役立つ存在としてはじめて都道府県に価値があるんだと、そういうふうに変つていくことです。

今までのように上から見下ろしていると、小さい市町村は県庁にとっては頼りない、駄目な存在に見える。いろんなことを補佐、補完しなきゃいけない。面倒で仕方ないということになる。だから、大きくなって自前で全部やれつて話になりやすいのです。そんなこと言つたら合併がなかなか終わらない。小規模の町村は残るんだから、そこが大きな市と同じようになれといつても無理でしょう。できないこと、無理なことは県庁が補完してしかるべきじゃないですか。

例えば奈良でもやり始めてるんですけど、市町村は専門職を採用しにくい。例えば土木技師なんていない。そうすると、町村が管理してる小さな橋を架け替えなきゃいけないときに点検しなきゃいけない。その技、県庁職員が持っている。県庁と契約を結んで県庁にやってもらう。その検査データを基に民間業者と相談をして工事をやる。

都道府県は何のために存在しているか。市町村が足らざるところを都道府県が補つていくと、そういう役割なんですね、もともと。だから、市町村が困つて相談に行つたら自分のこととして一緒に考え

る、必要なら、一緒になって国を説得に行く。そういうことをやるのが本来の県庁の姿なのです。特に創生事業のためにはほんとに重要になるんじゃないですか。その先駆けとして高知は頑張ってもらいたいなと思っています。

それが都道府県の新しいモデルになる。できれば、都市側でそのモデルを出してもらいたい。私が高知の可能性として思っているモデルというのはそういうものです。

(中河)

ちょっと今まで県の方からあまりそういう部分の話を知ったことがないので、ちょっとほんとに新鮮な考えがあるんだなと思いました。

そしたら、最後に、お三方からそれぞれ最初大森先生の講演にもありましたが、今までやってきたことをしこしこ続けていくということが大事だということですけども、これからどんなふうに今までの活動を展開していきたいのかっていう意気込みみたいなものを、展望みたいなものをちょっと聞かせていただけたらと思います。じゃあ、上野さんからお願います。

(上野)

私自身は独身なので須崎市を離れる可能性もちょっとある立場なんですけれども、多分今活動してる中で、すごくいい流れが須崎市は来てるなというふうに感じています。なので、自分がいなくても回っていくというか、運営していける仕組みっていうのをやっぱり地域内につくっていききたいなという部分はすごくありまして、それは「すさき女子」だけではなくて、今携わってる公民館の仕事もそうなんですけれども、それぞれの人たちができることで活躍をしてもらって、その小さな仕組みを地域内にたくさんつくって、それぞれがそれぞれの場所で結果を残したり、いろんな取り組みを進めていくというような仕組みづくりをこれから今後できていけばというふうに考えています。

(中河)

分かりました。そんないなくなるようなこと、

ちょっと寂しいことですけども、頑張ってるっていただけたらと思いますけれども。公文さん、お願いします。

(公文)



先ほど大森先生に物部町のことを振っていただきましたので、自分は物部町に住んでいる市役所職員ですけども、移住促進という制度はやはり今後発展・拡充させていくべきであろうと思っています。私も異動する身ですので、代替りの者がさらに改良・改善を重ねてくれるものと期待をしておるんですけども、ここで私が申し上げたいのは、市職員としてではなくて物部町の住民としてちょっと考えていることがありまして、それを申し上げたいと思います。

物部町、既に限界集落です。高齢化率も55%ぐらいになっておりまして、もうどんどんお年寄りが増えてて、子どもが少なくなっておる現状なんですけれども、人口の推移を申し上げますと、合併したところ10年前、香美市には2万9,829人、今現在で2万6,699人。社人研の推計をもとにして人口ビジョンを設定しておりますけれども、香美市の人口ビジョンによると44年後、2060年には香美市は1万4,681人になってしまうという推測を立てております。

そんな中で物部町なんですけれども、合併したところ10年前は2,895人、今は1,953人です。同様の推計では367人という推計にはなっておりますけれども、実際住んでいる者として、はっきりいうてこの見通しは甘いなと思ってます。40年後に果たして300人も残っているかどうか。もうどんど

ん商店なんかも減ってますし、あと何ととっても、物部町には保育園・小学校・中学校があるんですけども、その児童もどんどん減っております。今現在、保育園は24人、小学校は54人で、一部複式学級になっております。中学校は29人と、全校児童生徒数なんですけれども、これも10年後には半減するというので、もうほんとに待ったなしなんですよね。移住促進なんかをやっても、はっきり言って間に合わないと思っております。

職員という立場と、あと住民という立場の中ですごいのがゆい思いもあるんですけども、地域の方もやっぱり物部町に小・中学校がなくなるというのはすごく危機感を持っておりまして、やっぱりその小・中学校は何としても残さないかんという方々、有志がいらっしゃいまして、そういう方々50名ぐらい組織して、学校支援地域本部というものを立てております。そしてその支援本部とあと学校をつなぐ、お手元にA3の資料をお配りしておりますけれども、「物部コミュニティ・スクールが平成29年度より組織されます」と。このコミュニティ・スクールというのはその支援本部と学校をつなぐ仕組みのことをいうんですけども、これ自体は文科省の推奨しておる事業でございまして、県外には40校ぐらい先進して開始しておる学校があります。

そのうちの大栃小・中学校もこの事業に取り組んでおるんですけども、リーフレットをご覧いただいたら分かりますとおり、右下に「地域の目を学校へ、学校の目を地域へ」「共創郷育」と。郷土とともに子どもたちを育てていくってということなんですけれども、持続するまちづくりっていうのはやっぱり人づくりなんですよね。自分の地域を好きな人をつくっていかうということで取り組んでおります。

中を開けていただいて右上に「3つの心と力」っていうのがあるんですけども、郷土愛、チャレンジ精神、コミュニケーション力、こういったものを地域と一体になって児童生徒を育てていかうということで取り組みを進めております。しかしながら、やっぱり減っていくんですよね。こういう郷土愛を育ててあげれば帰ってきてくれると思います。自分も自分の地域がすごく好きです。そういった人たちがたくさんいるので、そういう方々が今後その地域

を担っていってくれるとは思いますが、どんどん減る中で、やっぱり小・中学校存続というのを考えると待ったなしなんです。

自分は子どもが3人います。いま高2と中3と中1いるんで、PTAという立場で学校運営にもかかわらせてもらってるんですけども、土佐山村のような土佐山学舎小中一貫校ですね、あと大川村で文科省のモデル地区にもなってるんですけども、山村留学。そういったことなども提案はさせてもらったんですけども、やっぱりこれも時間がかかるので、ちょっと自分でほんとに何とかできることないかなと。人んちへ行って「子ども生んでください」と言うわけにもいかないので、そんなご家庭もやっぱり出てきてくるんで、何か自分でできんかなというふうを考えて。

うち3人とも子どもが男の子で、当初から女の子が欲しいっていう思いもあった中で一つもう簡単なことで、いなけりや連れてきたらいいやんということをおいまして、それで女の子を育ててみたいという自己実現とそうやって地域の担い手にもなってもらえるんじゃないかということで、ホチキス留めの一番上に付けております「里親になりませんか？」ということで、自分は去年里親の資格を取りました。今預かってたらすごくよかったですけど、昨日まで女の子を1人お預かりしてまして、その子は親元へ無事に昨日帰っていったんですけど、また月曜日から1人預かるようになってまして、自分が成功者、見本になれたらいいなと。

周りの人にもこの里親を広げていって、小・中学校のお母さん、お父さん方って、結構もう小学生ぐらいになると子どもに手があまりかからなくなってきます。お金は掛かってくるんですけど、そういった育てる力のある人たちがいるのでそういう人たちにその里親というのを広げていって、自分の地域を児童養護地域、施設はあるんですけども児童養護地域みたいななのをつくれたらいいなと、そういう取り組みも合わせて、移住促進なんかも合わせて、地域に子どもを増やせたらいいなと思って今取り組んでいます。以上です。

(中河)

どうもありがとうございました。児童養護地域という新しい発想がありましたけれども、そしたら竹葉さん、最後にお願いします。

(竹葉)

そこはもうお願いするほど、私が最初に話したもので変わったことはありませんけれども、やはり今までをちょっと考えてみると、やはり地域の助け合いを要するものだと思ってます。人口1,000人を含むぐらいはもっと皆さんが助けていたんじゃないだろうか。いわゆる田植えをやっても宴会をやっても、近所づきあいで協働作業をやっても、今は機械化されてそんなこと全然なくなったと。そういうことをやっぱり取り戻したいなと思っておりますけれども、公文さんがいうように1人や2人の考えでなかなか前へ行っておりません。

今、学校全体の中で協働作業といってるので、放置竹林の放棄林を今やっております。高齢者の皆さんが、80歳近い方が10人ぐらい出ても毎日協働作業をやっております。そんな形で皆さんの意見を聞いて、何かみんなやっぱりしたいと。また目標を今定めておりません。できればそういうグループをつくって、その中で話をつくるということは今ほつくりたいなと思ってます。

(中河)

どうもありがとうございました。そしたら最後に、フロアの皆さんとの質疑の時間ということで質問を受け付けたいと思います。

(会場)

どうも皆さん方、貴重なご意見をありがとうございました。センターの理事をさせていただきます坂本と申します。最後に公文さんがお話になった、いわゆる持続するまちづくりというのは人づくりじゃないかといわれる部分ですね。大森先生も全国町村会議のブログなんかでも、財(たから)という字を当てて人財というふうなことを書かれていますし、今日もレジュメの中で「地域づくりと人財」というのがあったんですけど、その部分最後のほう

あまり触れられなかったかのように思ってます。

いろんな地域でいろんな活動をしてるなか、特に私の場合は住んでる地域が高知市の下知地区といういわゆる津波浸水地域ですので防災訓練なんかやっていますが、そういう中でほんとにこの防災の担い手、人づくり、もう今とにかく学校を巻き込んでということで小学校と地域が一緒になってというふうな訓練なんかも企画してやってるんですけども、やはりいろんな取り組みが、その取り組むということを通じて人づくりにつながってなければいけないというのがいっぱいあるように思ってます、上野さんが言われたように、自分がいなくても、自分がもし須崎からいなくなったときに誰か後をやってくれる人を意識してつくっていく。そんなこともされてると思うんですね。

そういう中でのやはり少子化の中での人づくり、人財づくりというのを大森先生はどのように考えられているかというのを最後にお聞きしたいなというふうに思います。



(大森)

僕おしゃべりだから長くならないように。

(中河)

いいですけど。

(大森)

国語の辞書で「ジンザイ」と引くと「人材」です。材料の「材」ですこの人材の「材」の字は、石材とか木材とか食材などいいますように、材料のことで、英語でいうとマテリアルなんです。人間は材

料じゃない。人間はちゃんと感情を持っていて、経験とか学習によって成長していくんです。いかようにも加工できるような材料ではない。「人材」を使ってる人も自分が材料なんて思ってないですよ。地域をよくしようと頑張っている人たちを地域の財産ですから「人材」と呼びたいのです。

そういうふうにな人を「人財」と考えたときに、そういう人たちが地域でどこにどうやって現れてくるんだらうかって需要ですね。最初からリーダーが決まってるわけじゃないので、日ごろからあんまりうだつが上がらなそうに見えた人がほんとに危機のときにもものすごい力を発揮することもある。要するにどういう状況のときにどういう人が必要かはその状況によって違いますから、すべてにうまくあてはまる「人財」がいるわけじゃない。その時々、その活動に応じて、何かこの人だとみんながうまいことまわっていて、ことがうまく運んでいるという人が事実上のリーダーになっている。

どこへ行っても魅力的な人がいる。困難を抱えている地域ほどそういう人がいる。最初からおれがリーダーだからついて来いというリーダーは大体駄目ですね。人づくりって言ってるんだけど難しく、私が強調しているのは、人間は材料じゃないから、人はどういうときに動くのだろうと考えると、その人の行動が他の人から評価され、激励される時だと思うのです。そのことが分かっている人は少なくとも人間を材料とは見ていません。というのが私の感じ方ですけど。あまりいい答えじゃないかもしれませんが。

(会場)

センターの理事をやってます堀と申します。普段建築関係の仕事をしております。大宮産業さんから最後、さっきちらっとお話が出たんですけど、自分たちの自治をやっていきたいというようなお話があったと思うんですけど、この前NHKの番組だったと思うんですが、国のほうも地方のことは、地域のことは地域でやるような自治の活動をその地域に任せるといような方向性を打ち出しているということをちらっと聞いたんですけど、そこで考えたら大宮産業さんの周辺一帯とした住民自治という形のもの在今后こしらえられたら、地域の人が

もっと自分たちで責任持ってその地域を守っていくというような形になると思うんです。

自治を運営するにはやっぱり経済的な裏づけも必要ということで、それは現在やってらっしゃる集落活動とか大宮産業さんの一部収益、それは充てられるかどうか、ちょっと私、法的なこと分からないんですけど、そういうような方向っていうのができるかどうか、また、大森先生にちょっと質問投げかけて失礼なんですけれども、可能なんですか。



(大森)

国ですから、今の創生本部事務局の人たちも、基本的には小さな拠点から出てきた議論なんですけど、地域運営組織の整備をしてみたらどうかって言い始めています。地域運営組織っていうのはどういうタイプかという、一番基礎になるのは従来の集落とか町内会の基本単位となります。しかし、従来の町内会と集落がちょっと疲弊し始めていますので、それ以外の住民の活動団体が、NPOを含めてありますね。そういうものを地区のレベルでできれば束ねるといのか、協議する場をつくってもらって、全体を運営するような管理の組織を置くといったタイプのものです。

そのときに致命的に重要なのは事務局なんです。事務局ですから、いろんなケースがあるんですけど、大きな協議会を立ち上げて会長さんがいて、副会長もいるんです。会長さんがその協議会全体の日常的な運営を任せる事務局長を面接して採用する。その採用は現地以外の人でもいい。相談して、積極的にやってみようということになれば、いろんな事業展開が可能になるし、地域の自治が充実する可能

性があります。問題は事務局長の人が得られるかどうか。

事務局長に意欲があると、次から次へと事業が立ち上がってくるんですけども、そのとき収益事業もやるのであれば、そのような組織形態が大きな傘下に入っていないといけない。例えば株式会社でもいいんですけども、その他にも新しいタイプの法人の可能性があるかどうかもある。それを含めて、地域運営組織を整備することによって、従来以上の地区の単位の住民の自治を強化すべきではないかということです。

ただし、全国の町村長の中には、そんなものつくらなくて従来の町内会でいいとおっしゃってる人もおりますので、無理してまでとは言ってませんが、そういう動きが出始めていることは確かです。私もまちづくり協議会の立ち上げと運用でお手伝いしているところもあるんですが、無理でなければつくってもいいんじゃないかと思ってます。今はそういう状況です。

(中河)

ありがとうございました。今回7回目ということで、最終回のシンポジウムこれで終わらせていただ

きたいと思います。主催者のほうで、これまでのシンポジウムの成果を県のほうにも提言としてまとめたいということなので、今日のこのシンポジウムの内容も含めましてよろしくお願ひしたいと思います。

(司会)

貴重なお話をいただきまして大変ありがとうございました。最後、5人の壇上の方々にお礼の拍手をお送りしたいと思います。どうもありがとうございました。

本日、これで第7回のシンポジウム終了となります。1回から7回までやってきまして、今回がある意味最後ということで、先ほどコーディネーターの中河さんのほうからもありましたように、当自治研究センターとしては、これまで開催してきましたシンポジウムで分かった課題であるとか、これからの社会に対してのあり方等について協議をしたうえで、高知県のほうに政策提言を行っていきたいと思います。できましたら、高知県自治研究センターのホームページへ載せていきたいと思いますので、ぜひご覧いただけたらと思います。

本日は長時間にわたりましてありがとうございました。以上で終了したいと思います。

